

平成24年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

三重県監査委員

平成25年8月



監 査 第 4 8 号  
平成 25 年 8 月 26 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 福 井 信 行

三重県監査委員 津 田 健 児

三重県監査委員 辻 三 千 宣

三重県監査委員 田 中 正 孝

### 平成 24 年度三重県公営企業会計(企業庁)決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成25年5月31日付け総務第07-32号で審査に付された平成24年度三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計、三重県電気事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 の 意 見	2
第3 経 営 の 概 要	5
1 経 営 収 支 の 状 況	5
2 建 設 改 良 の 状 況	7
3 長 期 債 務 の 状 況	8
4 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	11
5 中 期 経 営 計 画 の 成 果 指 標	12
第4 事 業 会 計 別 の 状 況	14
1 三 重 県 水 道 事 業	14
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	27
3 三 重 県 電 気 事 業	39
第5 決 算 諸 表	49
1 三 重 県 水 道 事 業	49
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	56
3 三 重 県 電 気 事 業	62



# 平成 24 年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 24 年度 三重県水道事業  
三重県工業用水道事業  
三重県電気事業

### 2 審査の手続

平成 24 年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

### 2 審査の意見

#### ア 水力発電事業の円滑な譲渡について

水力発電事業については、平成25年2月に譲渡先である中部電力株式会社と「青蓮寺発電所及び比奈知発電所に係る資産等の譲渡・譲受に関する契約書」を締結し、平成25年4月に1回目の譲渡が完了したところである。

残り8発電所の譲渡に伴う諸課題については概ね整理されつつあるが、円滑な譲渡に向け、引き続き計画的に対応されたい。

また、水力発電事業に従事している技術職員の譲渡後の人事配置や職務について、関係部局と十分協議するとともに、水力発電事業の譲渡に伴う電気事業会計の清算が確実かつ適切に行えるよう準備されたい。

#### イ R D F 焼却・発電事業の健全な経営について

水力発電事業譲渡後のR D F 焼却・発電事業については、平成28年度までは企業庁が任意適用事業として運営し、平成29年度から平成32年度までは県（知事部局又は企業庁）が事業主体となることとされている。

地方公営企業には、経営に伴う収入で経費を賄うなど、独立採算による事業運営が求められるが、R D F 焼却・発電事業単独でみると事業開始から平成23年度までは赤字が続いている。

平成24年度は、11月から「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく固定価格買取制度の適用が受けられるようになったことに伴い、売電収入が増加し黒字となった。

しかし、平成29年度以降の事業継続を見据えた施設の更新等も見込まれることから、健全な経営が行えるよう、引き続き関係部局とその経営手法について検討を進められたい。

#### ウ 工業用水道事業の需要拡大について

北伊勢工業用水道事業については、平成25年3月31日現在において、契約率は88.1%であるものの、受水企業の撤退等に伴い契約水量は減少傾向にあり、未契約水量は99,160 m<sup>3</sup>/日となっている。

中伊勢工業用水道事業については、平成24年度に契約水量が40 m<sup>3</sup>/日増加したものの、平成25年3月31日現在において、契約率は54.0%であり、未契約水量は15,190 m<sup>3</sup>/日となっている。

厳しい経済状況の下ではあるが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。

契約水量等の状況

(平成25年3月31日現在・単位：m<sup>3</sup>/日)

事業名	給水能力 (A)	契約水量 (B)	契約率 (B)/(A)	未契約水量 (A) - (B)
北伊勢工業用水道事業	830,000	730,840	88.1%	99,160
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,810	54.0%	15,190
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0
多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0
計	911,500	797,150	87.5%	114,350

エ 施設の耐震化等の推進と危機管理能力の向上について

南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている中、水道、工業用水道施設は、県民の日常生活及び社会経済活動上、欠くことのできないものであるため、災害や事故に強い安定した水道供給のため、引き続き施設の耐震化、老朽劣化対策を進められたい。

また、国・県においては、津波浸水予測など被害想定の見直しが行われているため、その結果を見定めながら、津波対策を含む施設の耐震化対策、応急対策等について、各種防災計画のさらなる見直しを行うなど、危機管理能力の向上に努められたい。

施設の耐震化の推進状況等

水道事業

施設区分	全施設数	平成24年度末の耐震化済み施設数	平成25年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数
主要施設	129	129	0	129 (100.0%)
水管橋	170	164	6	169 (99.4%)

(注) 1 企業庁第2次中期経営計画を元に一部前倒し施工等を勘案した見込み  
2 水管橋については、平成27年度までに全て完成予定

工業用水道事業

施設区分	全施設数	平成24年度末の耐震化済み施設数	平成25年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数
主要施設	64	54	10	59 (92.2%)
水管橋	74	59	15	68 (91.9%)

(注) 1 企業庁第2次中期経営計画を元に一部前倒し施工等を勘案した見込み  
2 主要施設、水管橋ともに、平成28年度までに全て完成予定

## オ 次期経営計画の策定について

企業庁では、平成 19 年に長期経営ビジョンを策定し、平成 28 年度までの 10 年間の事業運営の理念と道筋を示すとともに、その実行計画である中期経営計画に基づき、水道用水供給事業の市水道事業への一元化などの経営改善に取り組んできたところである。また、平成 27 年 4 月には水力発電事業の民間譲渡が完了する見込みであるなど、その事業内容は大きく変化している。

このような状況を踏まえ、今後も健全経営が継続できるよう、これまでの取組を十分に検証したうえで、平成 26 年度で終了する第 2 次中期経営計画に続く経営計画などの策定に向けて取り組まれない。

長期経営ビジョン及び中期経営計画の期間

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
長期経営ビジョン	← H 1 9 ~ 2 8 →											
中期経営計画	← H 1 9 ~ 2 2 →				← H 2 3 ~ 2 6 →							

### 第3 経営の概要

#### 1 経営収支の状況

平成24年度の経営収支を事業別にみると、水道事業が14億7,146万5,187円、工業用水道事業が10億5,735万7,253円、電気事業が1億5,796万569円の純利益となっている。

前年度と比較すると、水道事業で20億2,781万4,963円収支が改善し、工業用水道事業では2億9,195万292円純利益が増加している。

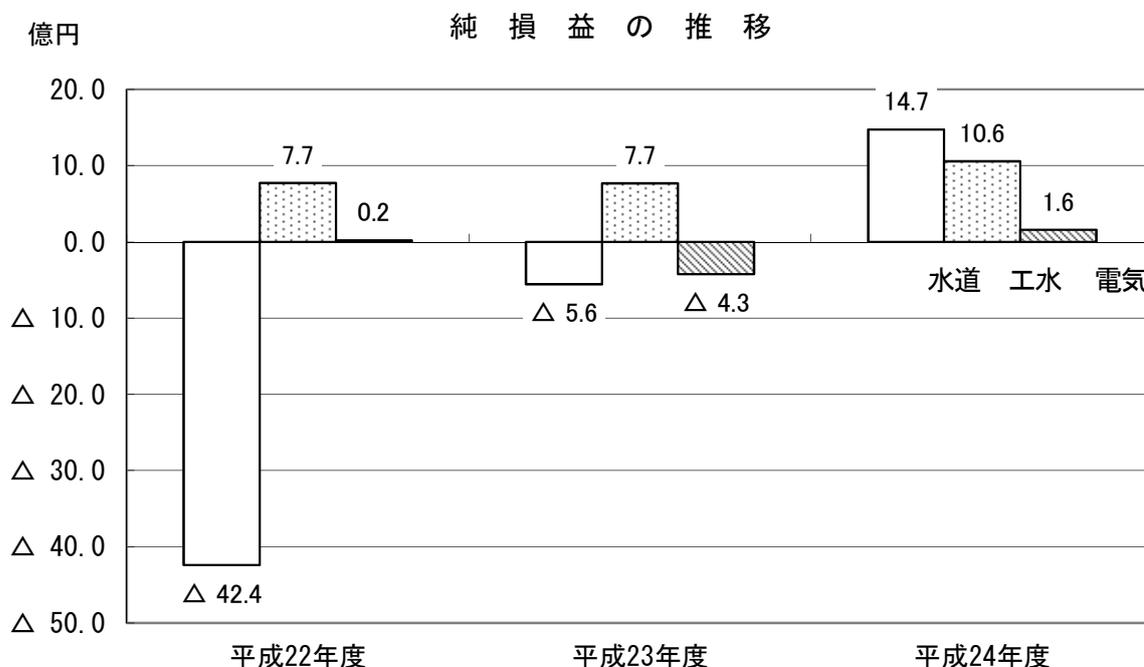
水道事業では、収支が大幅に改善しているが、これは、平成23年度は南勢志摩水道用水供給事業の一部を志摩市水道事業に一元化したことに伴い、約20億円の特別損失を計上していたことによる。なお、平成22年度の純損失は、伊賀水道用水供給事業を伊賀市水道事業に一元化したことに伴う特別損失の発生が主な要因である。

工業用水道事業では、工業用水の年間供給量が平成23年度からほぼ横ばいであるものの、水資源機構管理費負担金等の事業費用が大きく減少したことから純利益が増加している。

電気事業では、水力発電事業が1億4,311万9,013円の黒字となり、また、附帯事業であるRDF焼却・発電事業についても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度適用による平均売電単価の上昇などにより1,484万1,556円の黒字となったため、事業全体として黒字に転じ、前年度に比べ5億8,320万3,622円収支が改善している。

各事業の経営収支の合計は、純利益26億8,678万3,009円で、前年度の純損失2億1,618万5,868円に比べ29億296万8,877円収支が改善している。

(経営収支の一覧表は次頁に掲載)



## 【経営収支の状況】

(単位：百万円)

事業名			総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)	
水道事業			9,707	8,236	1,471	
内訳	北中勢水道	北勢系	木曾川用水系	1,168	1,130	38
			三重用水系	2,286	1,575	711
			長良川水系	705	671	34
		中勢系	2,656	2,483	173	
		南勢志摩水道	2,893	2,377	516	
工業用水道事業			5,975	4,918	1,057	
内訳	北伊勢工業用水道		5,033	4,164	869	
	松阪工業用水道		230	165	64	
	中伊勢工業用水道		165	170	△ 5	
	多度・鈴鹿工業用水道		548	418	130	
電気事業			3,734	3,576	158	
内訳	水力発電		2,744	2,601	143	
	R D F 焼却・発電		989	975	15	
合計			19,416	16,729	2,687	

(注) 1 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含まない。

2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

## 2 建設改良の状況

平成24年度の建設改良費は、水道・工業用水道・電気の3事業で55億6,950万3,944円で、前年度に比べて20億9,223万2,145円、60.2%増加している。

事業別にみると、水道事業が19億8,280万7,311円、工業用水道事業が29億7,687万6,231円、電気事業が6億982万402円となっている。

前年度と比較すると、水道事業で9億5,538万3,950円（93.0%）、工業用水道事業で6億1,985万1,065円（26.3%）、電気事業で5億1,699万7,130円（557.0%）それぞれ増加している。

水道事業において、平成24年度に建設改良費が増加しているのは、主に高額な機械電気設備の更新や、送水管布設の新規工事を実施したことによる。また、平成21年度の減少額が大きいのは、伊賀広域水道建設事業の終了による。

工業用水道事業において、平成24年度に建設改良費が増加しているのは、主に緊急経済対策として、平成25年度以降に実施予定の改良工事を平成24年度に前倒しして実施したことによる。

電気事業において、平成24年度に建設改良費が増加しているのは、主に宮川第一及び宮川第二発電所の主要変圧器等の取替工事を実施したことによる。

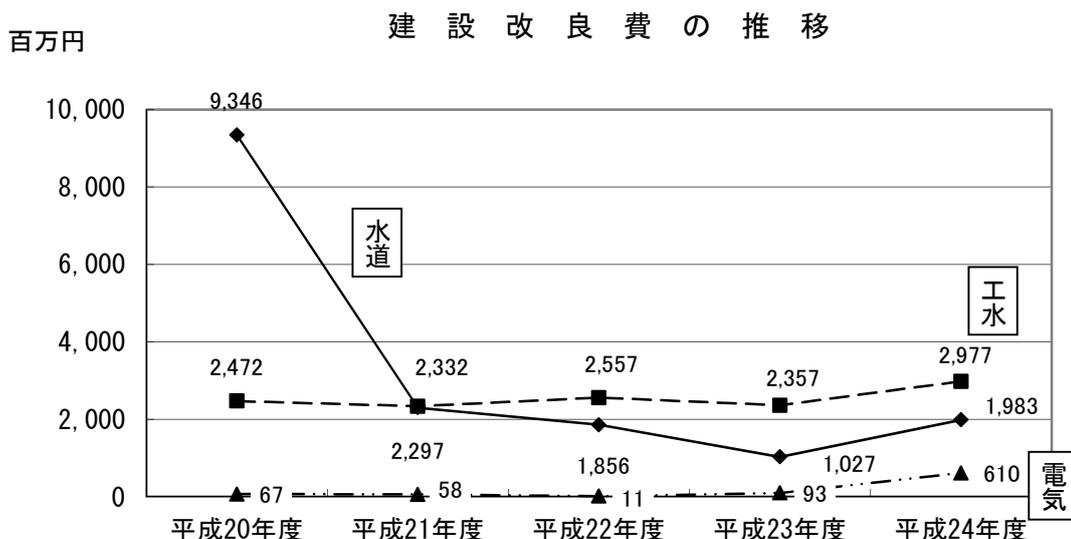
【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	平成24年度		平成23年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,982,807	35.6	1,027,423	29.5	955,384	193.0%
工業用水道事業	2,976,876	53.4	2,357,025	67.8	619,851	126.3%
電気事業	609,820	10.9	92,823	2.7	516,997	657.0%
合計	5,569,504	100.0	3,477,272	100.0	2,092,232	160.2%

(注) 1 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含む。

2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。



### 3 長期債務の状況

#### (1) 企業債

平成24年度末の企業債の現在高は、水道、工業用水道、電気の3事業で575億9,970万4,931円で、前年度末に比べて66億26万3,860円、10.3%減少している。

事業別にみると、水道事業が356億2,844万7,909円（構成比61.9%）、工業用水道事業が193億6,565万1,491円（構成比33.6%）、電気事業が26億560万5,531円（構成比4.5%）となっている。

前年度と比較すると、水道事業で48億9,145万6,691円（12.1%）、工業用水道事業で12億223万3,957円（5.8%）、電気事業で5億657万3,212円（16.3%）それぞれ減少している。

企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還を平成4年度から毎年度実施している。高金利企業債の借換については、平成24年度までの累計で約172億5,000万円（水道約163億8,300万円、工水約8億6,700万円）を借り換えており、金利負担は、後年度分も含めて約41億9,300万円（水道約40億4,800万円、工水約1億4,500万円）が軽減されている。

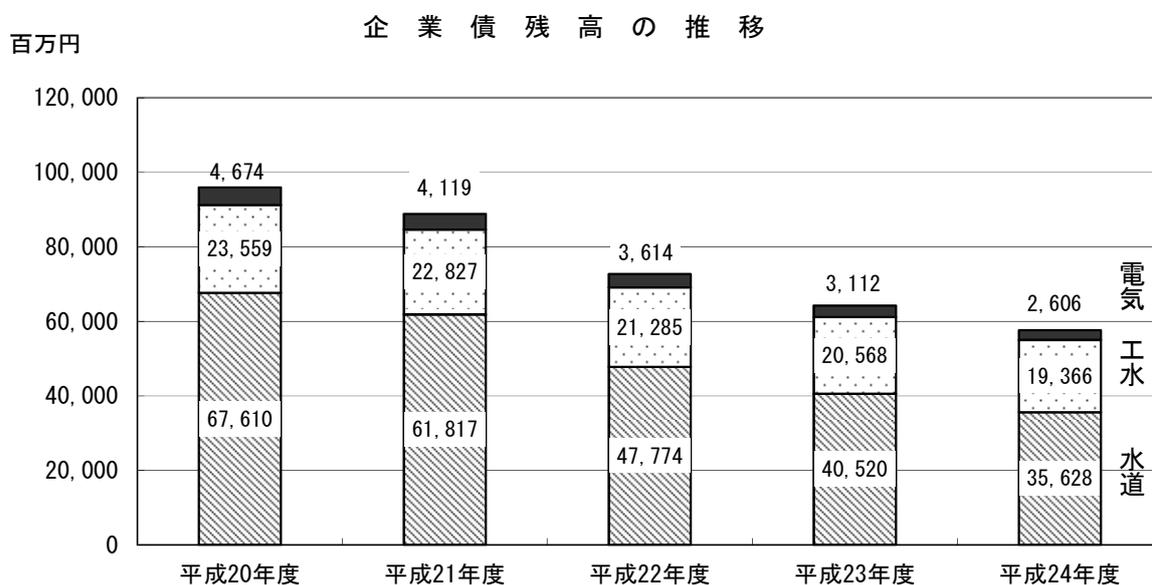
企業債の繰上償還については、平成24年度までの累計で約112億8,500万円（水道約82億8,100万円、工水約30億400万円）行っており、金利負担は、後年度分も含めて約34億6,800万円（水道約25億100万円、工水約9億6,700万円）が軽減されている。

#### 【企業債の現在高】

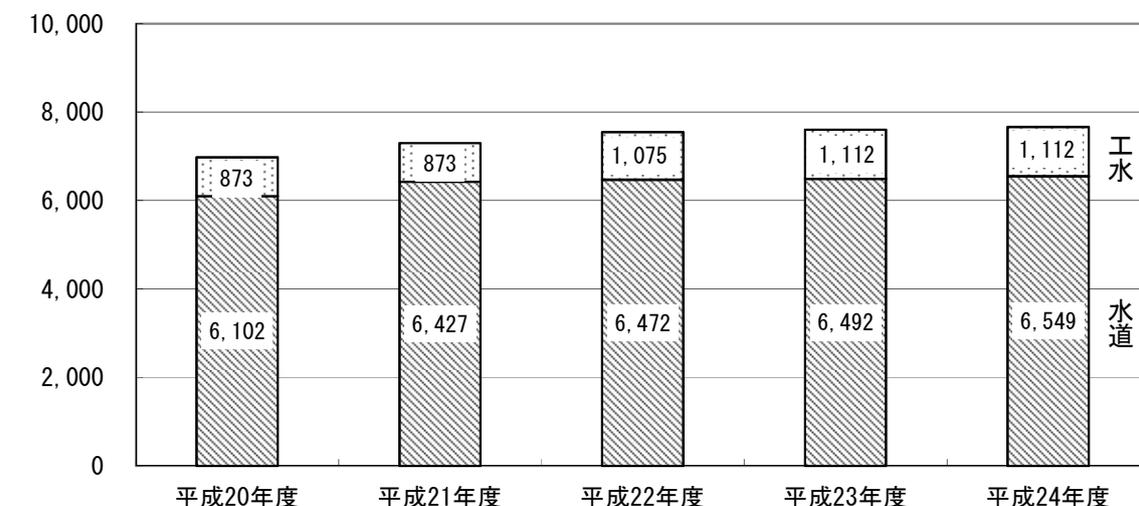
（単位：千円）

事業名	平成24年度		平成23年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	35,628,448	61.9	40,519,905	63.1	△ 4,891,457	87.9%
工業用水道事業	19,365,651	33.6	20,567,885	32.0	△ 1,202,234	94.2%
電気事業	2,605,606	4.5	3,112,179	4.8	△ 506,573	83.7%
合計	57,599,705	100.0	64,199,969	100.0	△ 6,600,264	89.7%

（注）四捨五入のため合計等が合わない場合がある。



企業債の借換・繰上償還による支払利息軽減額（累計）



## (2) 水資源機構割賦負担金

平成24年度末の水資源機構割賦負担金の現在高は、水道、工業用水道の2事業で19億3,047万5,072円で、前年度末に比べて11億3,248万9,272円、37.0%減少している。事業別にみると、水道事業が9億9,493万8,802円（構成比 51.5%）、工業用水道事業が9億3,553万6,270円（構成比48.5%）となっている。

前年度と比較すると、水道事業で1億6,944万7,783円（14.6%）減少し、工業用水道事業で9億6,304万1,489円（50.7%）減少している。

企業庁では支払利息軽減のため、平成11年度から、割賦負担金の繰上償還を毎年度実施している。平成24年度までの累計で約370億4,300万円（水道約206億6,850万円、工水約163億7,450万円）行っており、金利負担は、後年度分も含めて約113億2,300万円（水道約54億6,500万円、工水約58億5,800万円）が軽減されている。

（残高の推移、利息軽減額のグラフは次頁に掲載）

### 【水資源機構割賦負担金の現在高】

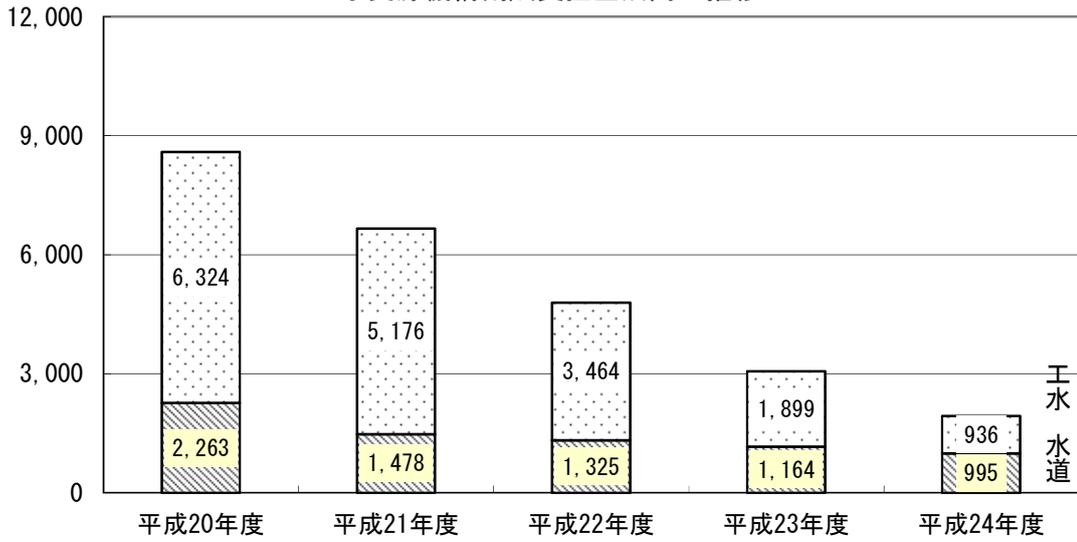
（単位：千円）

事業名	平成24年度		平成23年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	994,939	51.5	1,164,387	38.0	△ 169,448	85.4%
工業用水道事業	935,536	48.5	1,898,578	62.0	△ 963,041	49.3%
合計	1,930,475	100.0	3,062,964	100.0	△ 1,132,489	63.0%

（注）四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

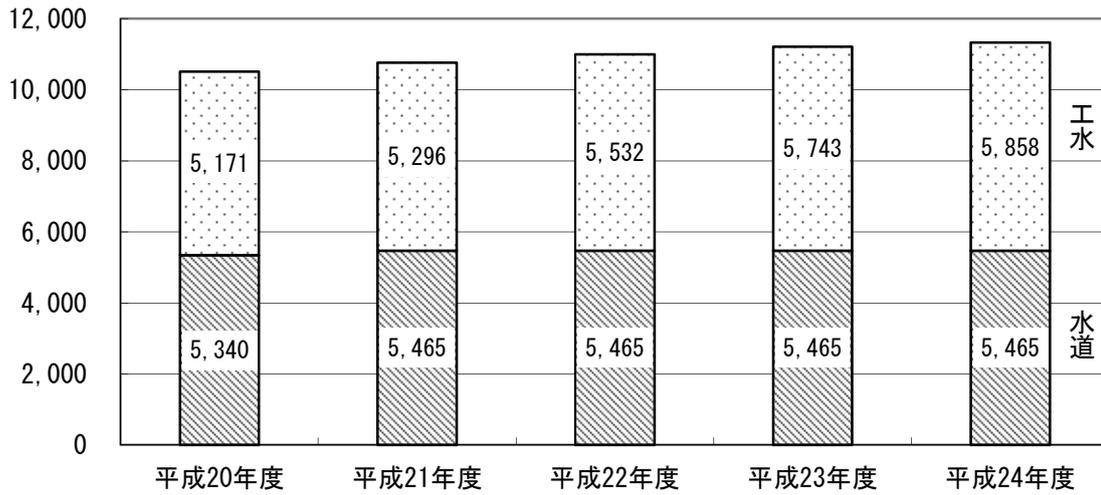
百万円

水資源機構割賦負担金残高の推移



百万円

水資源機構割賦負担金繰上償還による支払利息軽減額（累計）



#### 4 一般会計繰入金の状況

平成24年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道、電気事業の3事業で33億2,224万3,603円で、前年度に比べて6,895万8,447円、2.0%減少している。

事業別にみると、水道事業が21億7,443万1,000円（構成比65.5%）、工業用水道事業が11億4,282万2,603円（構成比34.4%）、電気事業が499万円（構成比0.2%）となっている。

前年度と比較すると、水道事業で2,525万5,256円（1.1%）、工業用水道事業で4,457万3,532円（3.8%）それぞれ減少、電気事業で87万341円（21.1%）増加している。水道事業の減少は、主に企業債利息及び水資源機構割賦負担金利息に対する補助金の減によるものであり、工業用水道事業の減少は、主に水資源機構割賦負担金利息にかかる出資金の減による。

なお、企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還、水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施しているが、これにより支払利息にかかる繰入金も削減が図られている。平成24年度は工業用水道事業において、水資源機構割賦負担金7億4,600万円を繰上償還したことにより支払利息が軽減し、この利息にかかる繰入金についても、後年度分も含め約1億1,500万円が軽減されている。

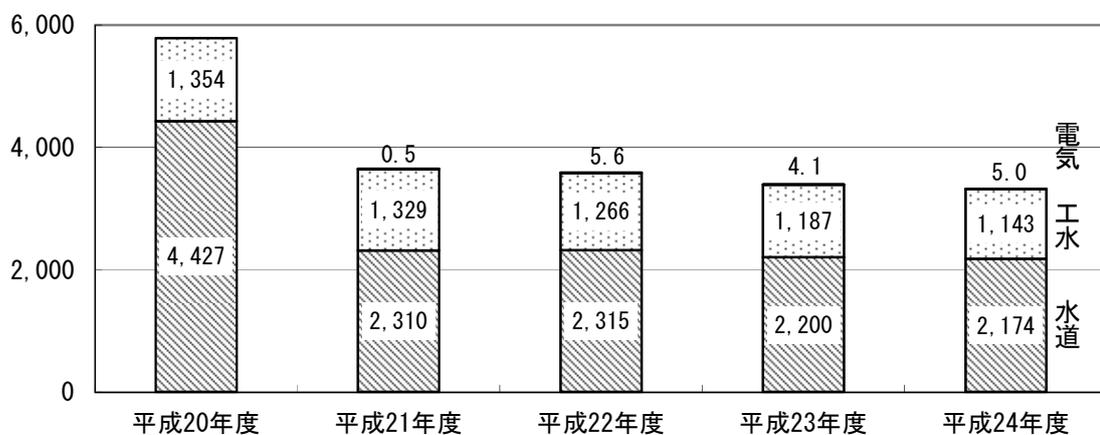
【一般会計繰入金】

（単位：千円）

事業名	平成24年度		平成23年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	2,174,431	65.5	2,199,686	64.9	△ 25,255	98.9%
工業用水道事業	1,142,823	34.4	1,187,396	35.0	△ 44,574	96.2%
電気事業	4,990	0.2	4,120	0.1	870	121.1%
合計	3,322,244	100.0	3,391,202	100.0	△ 68,958	98.0%

（注）四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

百万円 一般会計繰入金の推移



## 5 中期経営計画の成果指標

「三重県企業庁第2次中期経営計画（平成23年度～平成26年度）」における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

### ア 水道事業

すべての指標で目標を達成している。

指 標	平成24年度 目標	平成24年度 実績	(参考) 平成23年度 末数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	100.0	100.0	99.2
水管橋の耐震化率(%)	95.9	96.5	94.7
設備の更新率(%)	53.3	54.4	21.1
水質基準適合率(%)	100	100	100
給水障害発生件数(件) ※注1	0	0	0
給水原価(円/m <sup>3</sup> ) ※注2	110.5	106.1	108.0

(注) 1 企業庁の管理に起因して給水に支障が生じた漏水や水質事故等件数

2 水道水1m<sup>3</sup>をつくるために要する費用：(経常費用－受託工事費) / 総給水量

### イ 工業用水道事業

「浄水場等における主要施設の耐震化率」、「管路の更生率」及び「給水原価」については、目標を達成した。「水管橋の耐震化率」については、既設橋脚の想定以上の劣化が確認されたことなどにより、予定していた工事が一部実施できなかったことから目標を下回った。「設備の更新率」については、点検の結果、更新時期を先延ばしできる設備があったことなどにより目標を下回った。「給水障害発生件数」については、北伊勢工業用水道事業の配水管の破損により1件発生した。景気の低迷が続いていることもあり、「年間給水量」、「新規・増量契約件数」についても目標を下回った。

指 標	平成24年度 目標	平成24年度 実績	(参考) 平成23年度 末数値
浄水場等における主要施設の耐震化率(%)	79.7	84.4	79.7
水管橋の耐震化率(%)	87.8	79.7	77.0
管路の更生率(%)	13.5	37.6	13.5
設備の更新率(%)	42.1	29.8	15.8
給水障害発生件数(件)	0	1	0
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	23.8	22.8	23.9
年間給水量(百万m <sup>3</sup> )	225.0	214.7	219.8
新規・増量契約件数(件/年)	5	3	3

## ウ 電気事業

水力発電事業については、平成24年5月の宮川ダムゲートの被災による影響で宮川第一及び宮川第二発電所の発電量が減少したことから、「供給電力量」及び「発電によるCO<sub>2</sub>削減量」が目標を達成できなかった。また、耐震工事を繰り越したことから、「発電施設の耐震化率」も目標を下回ったが、その他の指標は目標を達成している。

RDF焼却・発電事業については、配管の亀裂によりボイラが停止し、RDFの外部処理が必要になったことから「RDF外部処理委託量」が目標を達成できなかった。

### ① 水力発電事業

指 標	平成24年度 目標	平成24年度 実績	(参考) 平成23年度 末数値
水力発電事業譲渡(年度)	平成24年度 末第1段階 譲渡	平成25年4 月1日	—
発電施設の耐震化率(%)	98.9	97.8	97.8
設備の更新率(%)	42.9	42.9	19.6
溢水電力量(千kWh) ※注	33,500以下	27,377	32,495
供給電力量(千kWh)	260,495	251,412	251,986
発電によるCO <sub>2</sub> 削減量(千t-CO <sub>2</sub> )	190	184	184
供給支障件数(件)	0	0	0

(注) 発電機を停止しなければ発電できたであろう年間電力量

### ② RDF焼却・発電事業

指 標	平成24年度 目標	平成24年度 実績	(参考) 平成23年度 末数値
RDF外部処理委託量(t)	0	548	0
RDF 1t当たりの発電量(kWh/t)	1,305	1,316	1,306

## 第4 事業会計別の状況

### 1 三重県水道事業

#### (1) 事業の概況

水道事業は、平成25年3月31日現在、9市8町に給水しており、施設の給水能力は日量427,666 m<sup>3</sup>である。

平成24年度の給水実績は76,404,422 m<sup>3</sup>で、1日平均の給水量は209,327 m<sup>3</sup>となっている。

当年度の建設改良費は19億8,280万7,311円で、内訳は、業務設備及び改良費4億7,541万9,235円、北勢水道改良費6億9,769万8,178円、中勢水道改良費5,671万4,700円、南勢水道改良費5億2,280万5,833円、南勢水道拡張費1億1,542万5,265円、長良川河口堰水源費1億1,474万4,100円となっている。

業 務 実 績 表 ( 水 道 事 業 )

事業名	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	木曾川水系	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	80,300	80,300	80,300	100.0
		1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	41,812	39,016	36,980	94.8
		施設利用率 (%)	52.1	48.6	46.1	94.8
		給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	15,219,417	14,240,787	13,497,864	94.8
		給水収益 (千円/年)	1,239,427	1,184,344	1,160,045	97.9
		基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	670	670	670	100.0
		使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
		給水対象市町:桑名市、四日市市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町				
	三重水系	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	51,000	51,000	51,000	100.0
		1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	33,156	33,191	33,454	100.8
		施設利用率 (%)	65.0	65.1	65.6	100.8
		給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	12,068,705	12,114,862	12,210,752	100.8
		給水収益 (千円/年)	2,277,479	2,265,640	2,269,379	100.2
		基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	2,930	2,930	2,930	100.0
		使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
		給水対象市町:四日市市、鈴鹿市、菰野町				

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	長良川水系	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	13,400	18,000	18,000	100.0
		1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	6,888	8,969	9,161	102.1
		施設利用率 (%)	51.4	49.8	50.9	102.1
		給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	2,507,120	3,273,614	3,343,797	102.1
		給水収益 (千円/年)	468,218	691,773	700,240	101.2
		基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	(3,130) 1,400	(2,750) 2,560	(2,750) 2,560	(100.0) 100.0
		使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、朝日町、川越町、菰野町				
北中勢水道用水供給事業 (中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	140,216	140,216	140,216	100.0
		1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	61,709	61,717	66,351	107.5
		施設利用率 (%)	44.0	44.0	47.3	107.5
		給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	22,462,000	22,526,622	24,218,108	107.5
		給水収益 (千円/年)	2,564,207	2,561,130	2,627,098	102.6
		基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	1,000	1,000	1,000	100.0
		使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
		給水対象市町: 津市、松阪市				

(注) 北勢系長良川水系の基本料金( )内は亀山市にかかるものである。平成23年度から全部給水となった。

事業名	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 比率(%)
南勢志摩水道用水供給事業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	169,150	138,150	138,150	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	79,812	63,295	63,381	100.1
	施設利用率 (%)	47.2	45.8	45.9	100.1
	給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	29,258,738	23,102,533	23,133,901	100.1
	給水収益 (千円/年)	3,340,066	2,671,155	2,676,068	100.2
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	1,070	1,070	1,070	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	39	39	39	100.0
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	180	180	180	100.0
	給水対象市町:松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、度会町、玉城町				

(注) 志摩系31,000m<sup>3</sup>を平成23年4月1日、志摩市水道事業に一元化

合 計	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	454,066	427,666	427,666	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	223,377	206,187	209,327	101.5
	施設利用率 (%)	49.2	48.2	48.9	101.5
	給水実績 (m <sup>3</sup> /年)	81,515,980	75,258,418	76,404,422	101.5
	給水収益 (千円/年)	9,889,397	9,374,042	9,432,831	100.6

(注) 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	10,681,972,000	10,664,342,865	△ 17,629,135	99.8
営業収益	9,925,722,000	9,908,097,833	△ 17,624,167	99.8
営業外収益	756,250,000	756,245,032	△ 4,968	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	9,247,047,000	9,102,391,247	5,094,390	139,561,363	98.4
営業費用	7,344,162,000	7,210,008,089	5,094,390	129,059,521	98.2
営業外費用	1,900,885,000	1,892,383,158	0	8,501,842	99.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より1,762万9,135円減少しているのは、主に北中勢水道用水供給事業（北勢系・中勢系）の給水収益の減による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より1億4,465万5,753円減少しているのは、主に動力費、委託料及び薬品費の執行残による。

## イ 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,240,765,000	2,224,758,720	△ 16,006,280	99.3
出資金	2,065,027,000	2,065,027,000	0	100.0
負担金	116,224,000	115,591,000	△ 633,000	99.5
雑収入	59,514,000	44,140,720	△ 15,373,280	74.2

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	7,169,880,000	7,048,795,217	27,050,310	94,034,473	98.3
建設改良費	2,103,891,000	1,982,807,311	27,050,310	94,033,379	94.2
償還金	5,065,989,000	5,065,987,906	0	1,094	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より1,600万6,280円減少しているのは、主に雑収入に計上していた中日本高速道路株式会社が実施する高速道路事業に伴う工事受託金の減少による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より1億2,108万4,783円減少しているのは、主に施設改良にかかる工事費の減少による。
- ③ 資本的収入額（翌年度繰越財源充当額2,705万310円を除く）が資本的支出額に不足する額48億5,108万6,807円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

調整額 9,030 万 8,551 円及び過年度分損益勘定留保資金 47 億 6,077 万 8,256 円で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

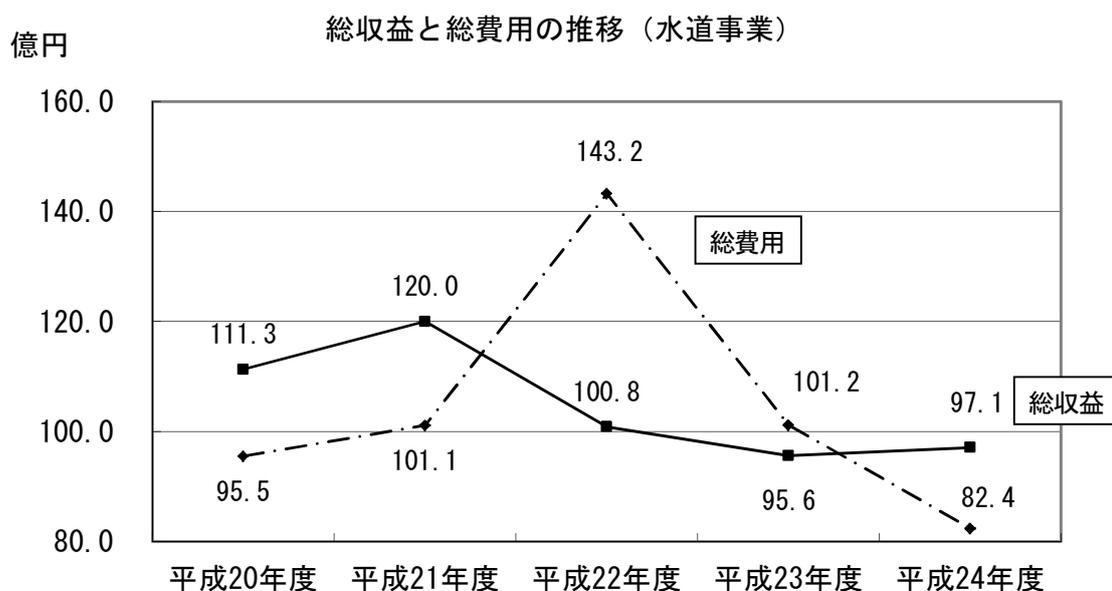
項目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益 (円)	9,707,240,941	9,559,821,169	147,419,772	101.5%
総費用 (円)	8,235,775,754	10,116,170,945	△ 1,880,395,191	81.4%
当年度純損益 (円)	1,471,465,187	△ 556,349,776	2,027,814,963	—
総収支比率 (%)	117.9	94.5	23.4	—

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用

平成24年度の総収益は97億724万941円で、主に大台町受託事業にかかる受託工事収益の増により、前年度に比べ1億4,741万9,772円増加し、前年度比101.5%となっている。

総費用は82億3,577万5,754円であり、前年度に比べ18億8,039万5,191円減少し、前年度比81.4%となっている。これは、主に平成23年度には南勢志摩水道用水供給事業の一部を志摩市水道事業に一元化したことにより生じた特別損失約19億7,300万円が含まれていたが、24年度にはこのような多額の特別損失を計上していないことによる。

総収支は14億7,146万5,187円の純利益となり、前年度に比べ20億2,781万4,963円収支が改善している。



## イ 主な経営成績

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参 考) 平成23年度 全国平均
給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	427,666	427,666	0	479,614
年間総給水量 (千m <sup>3</sup> )	76,404	75,258	1,146	112,445
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	209,327	206,187	3,140	306,111
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> /日)	252,525	243,062	9,463	351,929
経常収益計 (千円)	9,707,241	9,559,821	147,420	9,959,476
うち給水収益 (千円)	9,432,831	9,374,042	58,788	9,665,338
経常費用計 (千円)	8,235,776	8,143,378	92,398	8,642,841
うち受託工事費(千円)	131,760	17,280	114,480	5,182
経常収支比率 (%)	117.9	117.4	0.5	115.2
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	123.5	124.6	△ 1.1	86.5
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	106.1	108.0	△ 1.9	77.2

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費)／年間総給水量

5 平成23年度全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」  
の都道府県営用水供給事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

## ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曽川水系	総収益(円)	1,168,047,836	1,191,853,047	△ 23,805,211	98.0%
		総費用(円)	1,129,592,915	1,099,989,074	29,603,841	102.7%
		当年度純損益(円)	38,454,921	91,863,973	△ 53,409,052	41.9%
		総収支比率(%)	103.4	108.4	△ 4.9	95.4%
		供給単価(円/m <sup>3</sup> )	85.9	83.2	2.8	103.3%
		給水原価(円/m <sup>3</sup> )	83.7	77.2	6.4	108.3%
	三重用水系	総収益(円)	2,286,039,852	2,288,663,409	△ 2,623,557	99.9%
		総費用(円)	1,574,793,472	1,519,006,290	55,787,182	103.7%
		当年度純損益(円)	711,246,380	769,657,119	△ 58,410,739	92.4%
		総収支比率(%)	145.2	150.7	△ 5.5	96.3%
		供給単価(円/m <sup>3</sup> )	185.9	187.0	△ 1.2	99.4%
		給水原価(円/m <sup>3</sup> )	129.0	125.4	3.6	102.9%
	長良川水系	総収益(円)	704,561,829	702,393,271	2,168,558	100.3%
		総費用(円)	670,903,336	666,092,840	4,810,496	100.7%
		当年度純損益(円)	33,658,493	36,300,431	△ 2,641,938	92.7%
		総収支比率(%)	105.0	105.5	△ 0.4	99.6%
		供給単価(円/m <sup>3</sup> )	209.4	211.3	△ 1.9	99.1%
		給水原価(円/m <sup>3</sup> )	200.6	201.7	△ 1.0	99.5%
給北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総収益(円)	2,655,869,829	2,587,310,713	68,559,116	102.6%
		総費用(円)	2,483,276,617	2,521,450,017	△ 38,173,400	98.5%
		当年度純損益(円)	172,593,212	65,860,696	106,732,516	262.1%
		総収支比率(%)	107.0	102.6	4.3	104.2%
		供給単価(円/m <sup>3</sup> )	108.5	113.7	△ 5.2	95.4%
		給水原価(円/m <sup>3</sup> )	102.4	111.9	△ 9.6	91.4%
用南水勢 供志摩 給事水道	総収益(円)	2,892,721,595	2,789,600,729	103,120,866	103.7%	
	総費用(円)	2,377,209,414	4,309,632,724	△ 1,932,423,310	55.2%	
	当年度純損益(円)	515,512,181	△ 1,520,031,995	2,035,544,176	—	
	総収支比率(%)	121.7	64.7	57.0	188.0%	
	供給単価(円/m <sup>3</sup> )	115.7	115.6	0.1	100.0%	
	給水原価(円/m <sup>3</sup> )	97.3	100.7	△ 3.4	96.6%	

(注) 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

### (7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

#### a 木曽川水系

総収益は11億6,804万7,836円で、前年度に比べ2,380万5,211円減少し、前年度比98.0%となっている。これは主に、給水収益の減による。

総費用は11億2,959万2,915円で、前年度に比べ2,960万3,841円増加し、前年度比102.7%となっている。これは主に、資産減耗費の増による。

総収支は3,845万4,921円の黒字であるが、前年度に比べ5,340万9,052円利益が減少している。

#### b 三重用水系

総収益は22億8,603万9,852円で、前年度に比べ262万3,557円減少し、前年度

比 99.9%となっている。これは主に、他会計補助金の減による。

総費用は 15 億 7,479 万 3,472 円で、前年度に比べ 5,578 万 7,182 円増加し、前年度比 103.7%となっている。これは主に、減価償却費の増による。

総収支は 7 億 1,124 万 6,380 円の黒字であるが、前年度に比べ 5,841 万 739 円利益が減少している。

**c 長良川水系**

総収益は 7 億 456 万 1,829 円で、前年度に比べ 216 万 8,558 円増加し、前年度比 100.3%となっている。これは主に、給水収益の増による。

総費用は 6 億 7,090 万 3,336 円で、前年度に比べ 481 万 496 円増加し、前年度比 100.7%となっている。これは主に、原水及び浄水費（修繕費、委託料）の増による。

総収支は 3,365 万 8,493 円の黒字であるが、前年度に比べ 264 万 1,938 円利益が減少している。

**(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系雲出川水系・長良川水系）**

総収益は 26 億 5,586 万 9,829 円で、前年度に比べ 6,855 万 9,116 円増加し、前年度比 102.6%となっている。これは主に、給水収益の増による。

総費用は 24 億 8,327 万 6,617 円で、前年度に比べ 3,817 万 3,400 円減少し、前年度比 98.5%となっている。これは主に、原水及び浄水費（給料、手当等）の減による。

総収支は 1 億 7,259 万 3,212 円の黒字となり、前年度に比べ 1 億 673 万 2,516 円利益が増加している。

**(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業**

総収益は 28 億 9,272 万 1,595 円で、前年度に比べ 1 億 312 万 866 円増加し、前年度比 103.7%となっている。これは主に、大台町受託事業の工事の進捗に伴う受託工事収益の増による。

総費用は 23 億 7,720 万 9,414 円で、前年度に比べ 19 億 3,242 万 3,310 円減少し、前年度比 55.2%となっている。これは主に、平成 23 年度には事業の一部を志摩市水道事業に一元化したことにより生じた特別損失約 19 億 7,300 万円が含まれていたが、24 年度にはこのような多額の特別損失を計上していないことによる。

総収支は 5 億 1,551 万 2,181 円の黒字となり、前年度の赤字 15 億 2,003 万 1,995 円から 20 億 3,554 万 4,176 円収支が改善している。

#### (4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	117,363,191,600	0	△ 2,826,429,691	114,536,761,909
自己資本金	76,843,287,000	0	2,065,027,000	78,908,314,000
借入資本金	40,519,904,600	0	△ 4,891,456,691	35,628,447,909
剰余金	43,211,210,170	0	1,386,969,160	44,598,179,330
資本剰余金	44,709,807,271	0	△ 84,496,027	44,625,311,244
受贈財産評価額	45,044,554	0	0	45,044,554
工事負担金	1,650,887,234	0	82,949,552	1,733,836,786
国庫補助金	41,360,406,242	0	△ 211,586,299	41,148,819,943
その他資本剰余金	1,653,469,241	0	44,140,720	1,697,609,961
欠損金	△ 1,498,597,101	0	1,471,465,187	△ 27,131,914
未処理欠損金	△ 1,498,597,101	0	1,471,465,187	△ 27,131,914
資本合計	160,574,401,770	0	△ 1,439,460,531	159,134,941,239

① 資本金の当年度末残高は、自己資本金は増加したものの借入資本金（企業債）が減少したため、前年度末残高1,173億6,319万1,600円から28億2,642万9,691円減少し、1,145億3,676万1,909円となっている。

② 剰余金の当年度末残高は、前年度末残高432億1,121万170円から13億8,696万9,160円増加し、445億9,817万9,330円となっている。

なお、未処理欠損金の当年度末残高は、前年度末残高14億9,859万7,101円から平成24年度純利益分14億7,146万5,187円が減少し、2,713万1,914円となっている。

#### (5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	当年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	114,536,761,909	0	114,536,761,909
自己資本金	78,908,314,000	0	78,908,314,000
借入資本金	35,628,447,909	0	35,628,447,909
剰余金	44,598,179,330	0	44,598,179,330
資本剰余金	44,625,311,244	0	44,625,311,244
欠損金	△ 27,131,914	0	△ 27,131,914

欠損金2,713万1,914円については、その全額を翌年度への繰越欠損金としている。

(6) 財政状態  
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	151,414,041,735	153,313,571,061	△ 1,899,529,326
流動資産	15,168,939,210	14,636,829,525	532,109,685
資産合計	166,582,980,945	167,950,400,586	△ 1,367,419,641
固定負債	6,679,506,112	6,567,039,568	112,466,544
流動負債	768,533,594	808,959,248	△ 40,425,654
負債合計	7,448,039,706	7,375,998,816	72,040,890
資本金	114,536,761,909	117,363,191,600	△ 2,826,429,691
剰余金	44,598,179,330	43,211,210,170	1,386,969,160
資本合計	159,134,941,239	160,574,401,770	△ 1,439,460,531
負債・資本合計	166,582,980,945	167,950,400,586	△ 1,367,419,641

(ア) 固定資産

決算額は1,514億1,404万1,735円で、前年度と比較して18億9,952万9,326円(1.2%)減少している。主な減少理由は、ダム使用权(無形固定資産)の減による。

(イ) 流動資産

決算額は151億6,893万9,210円で、前年度と比較して5億3,210万9,685円(3.6%)増加している。主な増加理由は、大台町受託事業の工事負担金にかかる未収金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は66億7,950万6,112円で、前年度と比較して1億1,246万6,544円(1.7%)増加している。主な増加理由は、退職給与引当金の増による。

(エ) 流動負債

決算額は7億6,853万3,594円で、前年度と比較して4,042万5,654円(5.0%)減少している。主な減少理由は、改良工事にかかる未払金の減による。

(オ) 資本金

決算額は1,145億3,676万1,909円で、前年度と比較して28億2,642万9,691円(2.4%)減少している。主な減少理由は、企業債定期償還及び繰上償還に伴う借入資本金の減による。

(カ) 剰余金

決算額は445億9,817万9,330円で、前年度と比較して13億8,696万9,160円(3.2%)増加している。主な増加理由は、純利益の増加に伴う利益剰余金の増による。

## イ 経営分析

項目		H24	H23	(参考) H23全国 平均	算 式
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.54	1.52	1.30	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	24.8	25.4	23.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	74.1	71.5	71.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	91.3	91.7	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率(%)	1,973.8	1,809.3	857.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	48.9	48.2	64.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m <sup>3</sup> )	796	738	1,382	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	98,295	91,935	119,911	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資）の平均値  
 2 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数  
 4 平成23年度全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値

### (ア) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と比べると高くなっている。

### (イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率

性が良いことを表す。全国平均と同程度となっている。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干高い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成 24、23 年度とも 100%を下回り、なおかつ、全国平均より低い。

(カ) 流動比率

1 年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成 24、23 年度とも 100%を上回り、なおかつ、全国平均より高い。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員 1 人あたり有収水量

職員 1 人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員 1 人あたり営業収益

職員 1 人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

## ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	4,766,445,246	4,737,848,966	28,596,280
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 1,737,850,472	△ 882,646,815	△ 855,203,657
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 2,995,877,474	△ 3,833,614,602	837,737,128
現金・預金の増減額 (①+②+③)	32,717,300	21,587,549	11,129,751
現金・預金の期首残高	13,871,734,450	13,850,146,901	21,587,549
現金・預金の期末残高	13,904,451,750	13,871,734,450	32,717,300

平成 24 年度は固定資産の取得や企業債等長期借入金の償還等により、現金預金が減少したものの、水道事業の本来業務で増加した結果、現金預金は、3,271 万 7,300 円のプラスとなり、年度末の残高は 139 億 445 万 1,750 円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には (ア) はプラス、(イ) 及び (ウ) はマイナスとなり、(ア) の額 > ((イ) の額 + (ウ) の額) の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる (業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、47 億 6,644 万 5,246 円のプラスとなっている。前年度と比較して、2,859 万 6,280 円増加しているが、これは主に企業債の支払利息の減などによる当期純利益の増による。

また、投資活動によるキャッシュフローは、17 億 3,785 万 472 円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、29 億 9,587 万 7,474 円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は 47 億 3,372 万 7,946 円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を 3,271 万 7,300 円下回っている。

なお、平成 24 年度末の内部留保資金は 142 億円余あることから、今後、施設改良等に資金需要が発生した場合でも、新たに企業債を発行しなくとも対応できる資金力を持っていると考えられる。

## 2 三重県工業用水道事業

### (1) 事業の概況

工業用水道事業は、平成25年3月31日現在、北勢、中勢、松阪地域の96社108工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500 m<sup>3</sup>である。

平成24年度の有収水量は214,711,108 m<sup>3</sup>で、1日平均の給水量は460,511 m<sup>3</sup>となっている。

当年度の建設改良費は29億7,687万6,231円で、内訳は、業務設備及び改良費2億3,105万9,145円、北伊勢工業用水道改良費13億2,171万9,726円、北伊勢工業用水道第二次改良費11億1,942万1,125円、長良川河口堰水源費2億5,574万9,385円、多度工業用水道改良費4,892万6,850円となっている。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 比率(%)
北伊勢工業用水道事業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	830,000	830,000	830,000	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	432,191	424,091	410,682	96.8
	施設利用率 (%)	52.1	51.1	49.5	96.8
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	733,340	733,040	730,840	99.7
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	195,593,648	196,584,257	191,305,440	97.3
	給水収益 (千円/年)	4,845,711	4,861,055	4,818,010	99.1
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	15.5	15.5	15.5	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	3.5	3.5	3.5	100.0
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	38.0	38.0	38.0	100.0
	給水対象:桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町内 73社83工場(H25.3.31現在)				
松阪工業用水道事業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	27,613	29,328	29,844	101.8
	施設利用率 (%)	71.7	76.2	77.5	101.8
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	13,467,077	13,860,496	13,880,424	100.1
	給水収益 (千円/年)	228,552	229,352	228,356	99.6
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	14.9	14.9	14.9	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	1.1	1.1	1.1	100.0
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	32.0	32.0	32.0	100.0
給水対象:松阪市内 7社7工場(H25.3.31現在)					

事業名	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 比率(%)
中伊勢工業用水道事業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	33,000	33,000	33,000	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	11,301	12,036	11,665	96.9
	施設利用率 (%)	34.2	36.5	35.3	96.9
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	17,670	17,770	17,810	100.2
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	5,639,506	5,726,544	5,898,993	103.0
	給水収益 (千円/年)	153,246	151,912	152,565	100.4
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	21.3	21.3	21.3	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	1.9	1.9	1.9	100.0
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	46.4	46.4	46.4	100.0
	給水対象:津市内 15社17工場(H25.3.31現在)				
多度工業用水道事業	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	10,000	10,000	10,000	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	7,048	7,435	8,320	111.9
	施設利用率 (%)	70.5	74.4	83.2	111.9
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	10,000	10,000	10,000	100.0
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	3,554,584	3,644,584	3,626,251	99.5
	給水収益 (千円/年)	163,657	164,604	164,103	99.7
	基本料金 (円/m <sup>3</sup> ・月)	45.0	45.0	45.0	100.0
	使用料金 (円/m <sup>3</sup> )	-	-	-	-
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	90.0	90.0	90.0	100.0
給水対象:桑名市内 1社1工場(H25.3.31現在)					
合 計	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	911,500	911,500	911,500	100.0
	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	478,153	472,890	460,511	97.4
	施設利用率 (%)	52.5	51.9	50.5	97.4
	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	799,510	799,310	797,150	99.7
	有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	218,254,815	219,815,881	214,711,108	97.7
	給水収益 (千円/年)	5,391,166	5,406,923	5,363,034	99.2

- (注) 1 有収水量=料金収入の対象となる水量  
2 四捨五入のため合計等が合わない場合がある。

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	6,270,601,000	6,272,789,209	2,188,209	100.0
営業収益	6,242,753,000	6,245,753,677	3,000,677	100.0
営業外収益	27,848,000	27,035,532	△ 812,468	97.1

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

#### 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	5,144,106,250	5,052,822,477	14,175,000	77,108,773	98.2
営業費用	4,635,049,250	4,554,396,272	14,175,000	66,477,978	98.3
営業外費用	487,913,000	479,904,205	0	8,008,795	98.4
特別損失	19,144,000	18,522,000	0	622,000	96.8
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より218万8,209円増加しているのは、主に超過料金の増に伴う給水収益の増による。
- ② 事業費用の決算額と翌年度繰越額の合計が予算額より7,710万8,773円減少しているのは、主に動力費、資産減耗費の執行残による。

### イ 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,336,249,500	1,962,508,103	△ 373,741,397	84.0
企業債	746,000,000	746,000,000	0	100.0
補助金	452,726,500	78,985,500	△ 373,741,000	17.4
出資金	1,137,523,000	1,137,522,603	△ 397	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	7,098,935,420	5,924,370,288	1,031,882,501	142,682,631	1,174,565,132	83.5
建設改良費	4,151,419,420	2,976,876,231	1,031,882,501	142,660,688	1,174,543,189	71.7
償還金	2,947,516,000	2,947,494,057	0	21,943	21,943	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より3億7,374万1,397円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道第二次改良事業の繰越に伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より11億7,456万5,132円減少しているのは、主に北伊勢工業用水道第二次改良事業等にかかる建設改良費の繰越による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額39億6,186万2,185円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,223万6,654円、減債積立金7億6,000万円及び過年度分損益勘定留保資金30億3,962万5,531円で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### ア 損益の状況

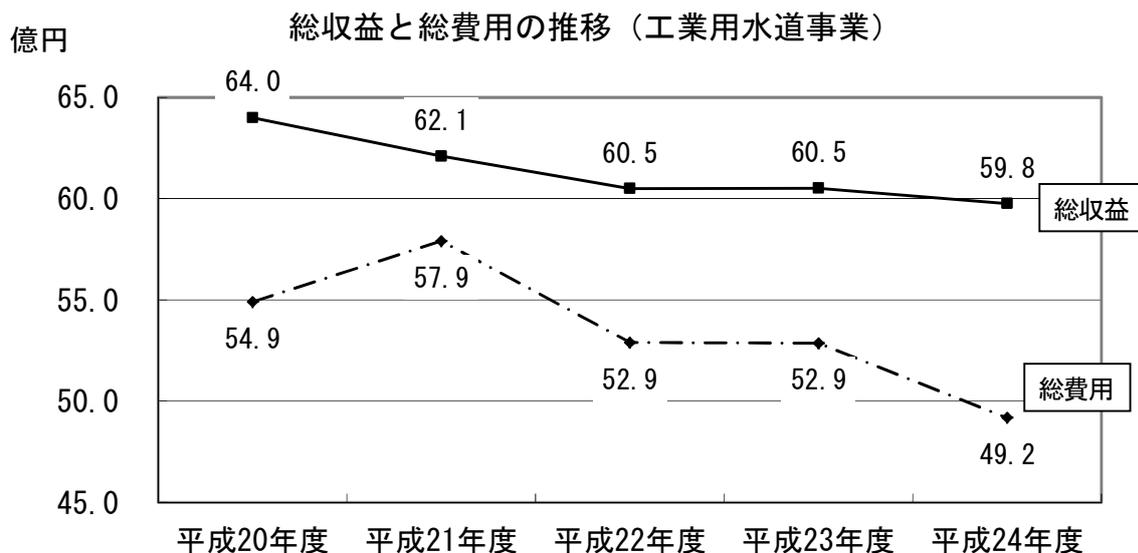
項 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	5,975,483,467	6,051,266,067	△ 75,782,600	98.7%
総 費 用 (円)	4,918,126,214	5,285,859,106	△ 367,732,892	93.0%
当年度純利益 (円)	1,057,357,253	765,406,961	291,950,292	138.1%
総収支比率 (%)	121.5	114.5	7.0	—

(注) 総収支比率 = 総収益 / 総費用

平成24年度の総収益は59億7,548万3,467円で、主に使用水量の減少に伴う給水収益の減により、前年度に比べ7,578万2,600円減少し、前年度比98.7%となっている。

総費用は49億1,812万6,214円で、主に水資源機構の負担金の減により、前年度に比べ3億6,773万2,892円減少し、前年度比93.0%となっている。

総収支は10億5,735万7,253円の純利益となり、前年度に比べ2億9,195万292円利益が増加し、前年度比138.1%となっている。



### イ 主な経営成績

区分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成23年度 全国平均
給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	911,500	911,500	0	400,265
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	797,150	799,310	△ 2,160	325,008
年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	214,711	219,816	△ 5,105	113,272
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> /日)	460,511	472,890	△ 12,379	229,564
経常収益計 (千円)	5,975,483	6,019,473	△ 43,990	2,471,891
うち給水収益 (千円)	5,363,034	5,406,923	△ 43,889	2,184,980
経常費用計 (千円)	4,900,486	5,264,849	△ 364,363	2,076,911
うち受託工事費 (千円)	234	2,571	△ 2,337	3,028
経常収支比率 (%)	121.9	114.3	7.6	119.0
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	25.0	24.6	0.4	19.3
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	22.8	23.9	△ 1.1	18.3

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費)／年間総有収水量

5 平成23年度全国平均は「平成23年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

## ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	5,033,114,372	5,104,889,068	△ 71,774,696	98.6%
	総 費 用 (円)	4,164,401,859	4,505,612,750	△ 341,210,891	92.4%
	当年度純利益 (円)	868,712,513	599,276,318	269,436,195	145.0%
	総収支比率 (%)	120.9	113.3	7.6	106.7%
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	25.2	24.7	0.5	101.8%
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	21.7	22.8	△ 1.1	95.2%
松阪工業用 水道事業	総 収 益 (円)	229,876,176	230,906,203	△ 1,030,027	99.6%
	総 費 用 (円)	165,446,600	172,116,591	△ 6,669,991	96.1%
	当年度純利益 (円)	64,429,576	58,789,612	5,639,964	109.6%
	総収支比率 (%)	138.9	134.2	4.8	103.6%
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	16.5	16.5	△ 0.1	99.4%
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	11.9	12.4	△ 0.5	96.0%
中伊勢工業 用水道事業	総 収 益 (円)	164,781,012	166,172,829	△ 1,391,817	99.2%
	総 費 用 (円)	170,195,920	169,096,481	1,099,439	100.7%
	当年度純利益 (円)	△ 5,414,908	△ 2,923,652	△ 2,491,256	185.2%
	総収支比率 (%)	96.8	98.3	△ 1.5	98.5%
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	25.9	26.5	△ 0.7	97.5%
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	28.8	29.1	△ 0.3	99.1%
多度・鈴鹿 工業用水道 事業	総 収 益 (円)	547,711,907	549,297,967	△ 1,586,060	99.7%
	総 費 用 (円)	418,081,835	439,033,284	△ 20,951,449	95.2%
	当年度純利益 (円)	129,630,072	110,264,683	19,365,389	117.6%
	総収支比率 (%)	131.0	125.1	5.9	104.7%
	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	45.3	45.2	0.1	100.2%
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	115.3	120.5	△ 5.2	95.7%

(注) 1 多度工業用水道については、供給単価以外に受水企業から、ろ過負担金(31.0円/m<sup>3</sup>)及び水源負担金(74.0円/m<sup>3</sup>)を徴収している。

2 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

### (7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は50億3,311万4,372円で、前年度に比べ7,177万4,696円減少し、前年度比98.6%となっている。これは主に、給水収益の減による。

総費用は41億6,440万1,859円で、前年度に比べ3億4,121万891円減少し、前年度比92.4%となっている。これは主に、水資源機構の負担金の減による。

総収支は8億6,871万2,513円の黒字となり、前年度に比べ2億6,943万6,195円利益が増加している。

### (4) 松阪工業用水道事業

総収益は2億2,987万6,176円で、前年度に比べ103万27円減少し、前年度比99.6%

となっている。これは主に、給水収益の減による。

総費用は1億6,544万6,600円で、前年度に比べ666万9,991円減少し、前年度比96.1%となっている。これは主に、支払利息の減による。

総収支は6,442万9,576円の黒字となり、前年度に比べ563万9,964円利益が増加している。

#### (ウ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は1億6,478万1,012円で、前年度に比べ139万1,817円減少し、前年度比99.2%となっている。これは主に、受託工事収益の減による。

総費用は1億7,019万5,920円で、前年度に比べ109万9,439円増加し、前年度比100.7%となっている。これは主に、修繕費の増による。

総収支は541万4,908円の赤字となり、前年度に比べ249万1,256円悪化している。

#### (イ) 多度・鈴鹿工業用水道事業

総収益は5億4,771万1,907円で、前年度に比べ158万6,060円減少し、前年度比99.7%となっている。これは主に、給水収益の減による。

総費用は4億1,808万1,835円で、前年度に比べ2,095万1,449円減少し、前年度比95.2%となっている。これは主に、支払利息の減による。

総収支は1億2,963万72円の黒字となり、前年度に比べ1,936万5,389円利益が増加している。

### (4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本金	84,031,733,550	0	695,288,646	84,727,022,196
自己資本金	63,463,848,102	0	1,897,522,603	65,361,370,705
借入資本金	20,567,885,448	0	△ 1,202,233,957	19,365,651,491
剰余金	41,971,418,734	0	271,749,976	42,243,168,710
資本剰余金	41,205,407,999	0	△ 25,607,277	41,179,800,722
受贈財産評価額	353,696,819	0	0	353,696,819
工事負担金	1,708,611,528	0	△ 1,035,780	1,707,575,748
国庫補助金	26,168,066,293	0	△ 19,877,612	26,148,188,681
その他資本剰余金	12,975,033,359	0	△ 4,693,885	12,970,339,474
利益剰余金	766,010,735	0	297,357,253	1,063,367,988
未処分利益剰余金	766,010,735	△ 760,000,000	1,057,357,253	1,063,367,988
減債積立金	0	760,000,000	△ 760,000,000	0
資本合計	126,003,152,284	0	967,038,622	126,970,190,906

① 資本金の当年度末残高は、借入資本金（企業債）は減少したものの自己資本金が増加したため、前年度末残高840億3,173万3,550円から6億9,528万8,646円増加し、847億2,702万2,196円となっている。

② 剰余金の当年度末残高は、前年度末残高419億7,141万8,734円から2億7,174万9,976円増加し、422億4,316万8,710円となっている。

なお、未処分利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高7億6,601万735円から、減債積立金として処分した額7億6,000万円が減少したものの、平成24年度純利益分10億5,735万7,253円が増加したため、10億6,336万7,988円となっている。

## (5) 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

区 分	当年度末残高	議会の議決による 処分数額	処分後残高
資本金	84,727,022,196	0	84,727,022,196
自己資本金	65,361,370,705	0	65,361,370,705
借入資本金	19,365,651,491	0	19,365,651,491
剰余金	42,243,168,710	△ 1,063,367,988	41,179,800,722
資本剰余金	41,179,800,722	0	41,179,800,722
未処分利益剰余金	1,063,367,988	△ 1,063,367,988	0

未処分利益剰余金 10 億 6,336 万 7,988 円は、その全額を議会の議決を得た後に減債積立金として処分を予定している。

## (6) 財政状況

## ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	121,271,688,421	120,602,310,483	669,377,938
流動資産	13,104,050,402	14,013,155,072	△ 909,104,670
<b>資産合計</b>	<b>134,375,738,823</b>	<b>134,615,465,555</b>	<b>△ 239,726,732</b>
固定負債	6,747,110,463	7,628,771,432	△ 881,660,969
流動負債	658,437,454	983,541,839	△ 325,104,385
<b>負債合計</b>	<b>7,405,547,917</b>	<b>8,612,313,271</b>	<b>△ 1,206,765,354</b>
資本金	84,727,022,196	84,031,733,550	695,288,646
剰余金	42,243,168,710	41,971,418,734	271,749,976
<b>資本合計</b>	<b>126,970,190,906</b>	<b>126,003,152,284</b>	<b>967,038,622</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>134,375,738,823</b>	<b>134,615,465,555</b>	<b>△ 239,726,732</b>

## (ア) 固定資産

決算額は 1,212 億 7,168 万 8,421 円で、前年度と比較して 6 億 6,937 万 7,938 円 (0.6%) 増加している。主な増加理由は、建物の増による。

## (イ) 流動資産

決算額は 131 億 405 万 402 円で、前年度と比較して 9 億 910 万 4,670 円 (6.5%) 減少している。主な減少理由は、建設改良(工事費等)の支出に伴う現金預金の減による。

## (ウ) 固定負債

決算額は 67 億 4,711 万 463 円で、前年度と比較して 8 億 8,166 万 969 円 (11.6%) 減少している。主な減少理由は、水資源機構割賦負担金の減による。

## (エ) 流動負債

決算額は 6 億 5,843 万 7,454 円で、前年度と比較して 3 億 2,510 万 4,385 円 (33.1%)

減少している。主な減少理由は、建設改良（工事費等）の未払金の減による。

(オ) 資本金

決算額は847億2,702万2,196円で、前年度と比較して6億9,528万8,646円(0.8%)増加している。主な増加理由は、一般会計出資金の受け入れによる自己資本金の増による。

(カ) 剰余金

決算額は422億4,316万8,710円で、前年度と比較して2億7,174万9,976円(0.6%)増加している。主な増加理由は、純利益の増加に伴う利益剰余金の増による。

## イ 経営分析

項目		H24	H23	(参考) H23全国 平均	算 式
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.87	1.52	1.18	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	24.9	20.2	20.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	80.1	78.3	66.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	90.7	90.2	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率(%)	1,990.2	1,424.8	703.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	50.5	51.9	57.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日あたり配水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m <sup>3</sup> )	3,520	3,545	4,323	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	97,517	96,503	86,883	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資）の平均値  
 2 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
 3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数  
 4 平成23年度全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値

### (7) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

### (イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成 24、23 年度とも 100%を下回り、なおかつ、全国平均より低い。

(カ) 流動比率

1 年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成 24、23 年度とも 100%を上回り、なおかつ、全国平均より高い。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員 1 人あたり有収水量

職員 1 人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員 1 人あたり営業収益

職員 1 人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

## ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	2,936,939,805	3,077,698,737	△ 140,758,932
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 2,771,872,688	△ 2,102,202,254	△ 669,670,434
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 1,027,752,843	△ 1,102,583,729	74,830,886
現金・預金の増減額(①+②+③)	△ 862,685,726	△ 127,087,246	△ 735,598,480
現金・預金の期首残高	13,345,743,071	13,472,830,317	△ 127,087,246
現金・預金の期末残高	12,483,057,345	13,345,743,071	△ 862,685,726

平成 24 年度は工業用水道事業の本来業務で現金預金が増加したものの、施設改良等により減少した結果、現金預金は、8 億 6,268 万 5,726 円のマイナスとなり、年度末の残高は 124 億 8,305 万 7,345 円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、

なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には (ア) はプラス、(イ) 及び (ウ) はマイナスとなり、(ア) の額 > ((イ) の額 + (ウ) の額) の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる (業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賅っている状態)。

工業用水道事業の業務活動によるキャッシュフローは、29 億 3,693 万 9,805 円のプラスとなっている。前年度と比較して、1 億 4,075 万 8,932 円減少しているが、これは主に建設改良 (工事費等) の未払金の減による。

投資活動によるキャッシュフローは、27 億 7,187 万 2,688 円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、10 億 2,775 万 2,843 円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は 37 億 9,962 万 5,531 円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を 8 億 6,268 万 5,726 円上回っている。

これは、平成 23 年度末の内部留保資金が 129 億円余あったことから、投資活動 (建設改良) に必要な資金手当を企業債等の長期債務によらず、自己資金 (内部留保資金) で手当したことによるものである。

なお、平成 24 年度末の内部留保資金は 123 億円余あることから、今後も施設の耐震化や老朽劣化対策等に資金需要が予想されるが、新たに企業債を発行しなくとも対応できる資金力を持っていると考えられる。

### 3 三重県電気事業

#### (1) 事業の概況

電気事業は、宮川第一、宮川第二、宮川第三、長、三瀬谷、青蓮寺、大和谷、蓮、青田及び比奈知の10水力発電所（最大出力計98,000kW）と三重ごみ固形燃料発電所（最大出力12,050kW）を設置し、発電を行っている。

なお、平成25年4月に青蓮寺及び比奈知の2水力発電所の譲渡が完了したことから、8水力発電所（最大出力計94,200kW）となっている。

水力発電事業の発電実績は、目標供給電力量260,495,000kWhに対して、供給電力量251,411,995kWhとなり、目標を下回っている。

RDF焼却・発電事業は、RDF受入量47,332t、供給電力量49,043,880kWhとなっている。

平成24年度の建設改良費は6億982万402円で、内訳は、改良事業として、宮川第二発電所改良費3億2,079万8,302円、宮川第一発電所改良費1億9,069万6,800円等である。

業 務 実 績 表（水 力 発 電 事 業）

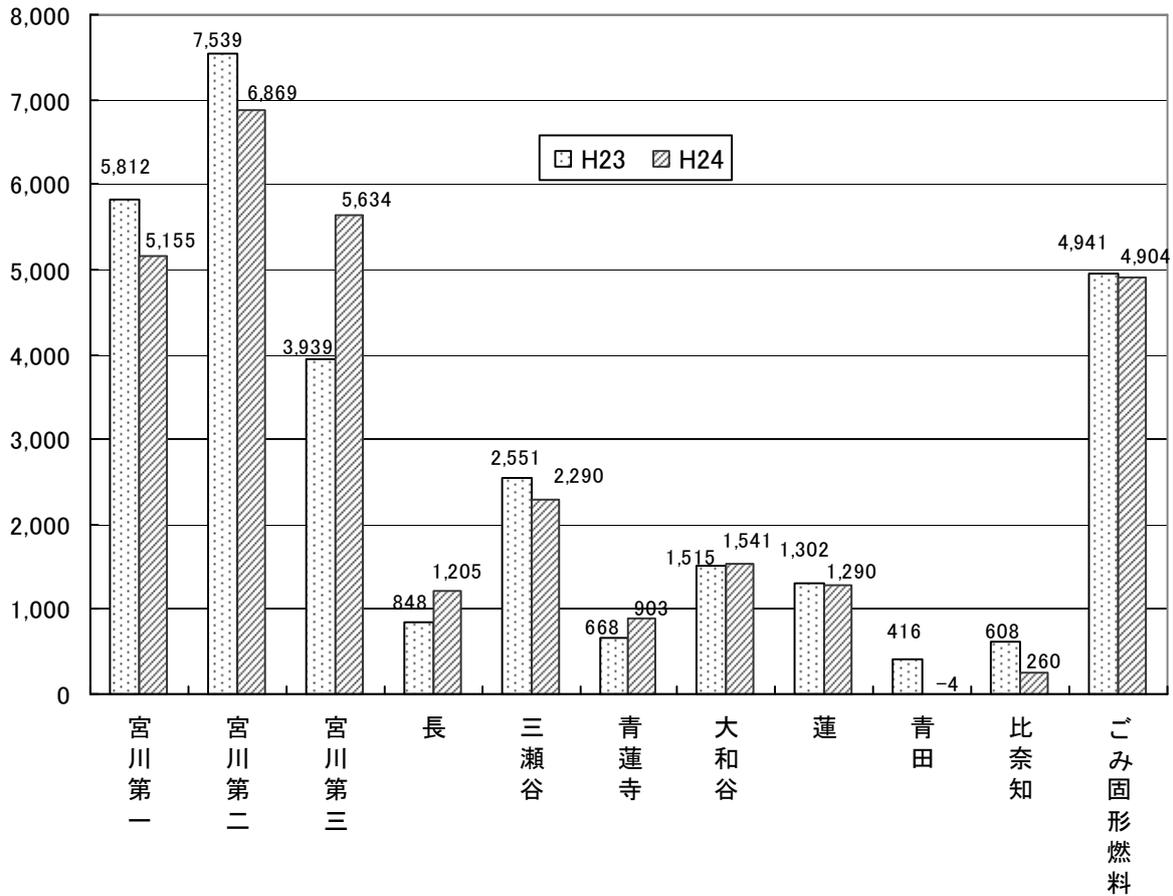
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	98,000	98,000	98,000	100.0
目標供給電力量 (kWh)	296,623,000	296,623,000	260,495,000	87.8
発電電力量 (kWh)	293,388,713	253,212,782	252,493,877	99.7
供給電力量 (kWh)	292,169,021	251,986,034	251,411,995	99.8
所内電力量 (kWh)	1,219,692	1,226,748	1,081,882	88.2
供給率 (%)	99.6	99.5	99.6	100.1
電力料収入 (千円)	2,398,266	2,017,726	2,702,687	133.9

業 務 実 績 表（R D F 焼 却 ・ 発 電 事 業）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	12,050	12,050	12,050	100.0
発電電力量 (kWh)	63,256,600	63,050,400	62,273,100	98.8
供給電力量 (kWh)	50,028,000	49,412,660	49,043,880	99.3
所内電力量 (kWh)	13,907,880	13,930,480	13,917,040	99.9
供給率 (%)	79.1	78.4	78.8	100.5
電力料収入 (千円)	451,777	446,257	542,967	121.7
R D F 受 入 量 (t)	48,055	48,270	47,332	98.1

万kWh

発電所別の供給電力量実績



(注) 青田発電所は、紀伊半島大水害により被災し発電を停止しているが、発電所で消費した所内電力量が44,140 kWhあったため、上記グラフにおいて供給電力量がマイナスとなっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出  
収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B) / (A)
	円	円	円	%
電気事業収益	3,849,200,000	3,914,547,842	65,347,842	101.7
営業収益	2,792,518,000	2,838,933,839	46,415,839	101.7
附帯事業収益	1,016,494,000	1,035,146,049	18,652,049	101.8
営業外収益	40,188,000	40,467,954	279,954	100.7

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
電気事業費用	3,846,622,900	3,727,645,192	0	118,977,708	118,977,708	96.9
営業費用	2,611,665,225	2,523,020,717	0	88,644,508	88,644,508	96.6
附帯事業費用	1,016,564,675	1,006,342,133	0	10,222,542	10,222,542	99.0
営業外費用	216,393,000	198,282,342	0	18,110,658	18,110,658	91.6
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より6,534万7,842円増加しているのは、主に水力発電事業における溢水電力量の減少に伴う営業収益の増とRDF焼却・発電事業における再生可能エネルギーの固定価格買取制度適用に伴う附帯事業収益の増による。

※ 溢水電力量=発電機を停止しなければ発電できたであろう年間電力量

- ② 事業費用の決算額が予算額より1億1,897万7,708円減少しているのは、主に修繕工事の執行残による。

## イ 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	25,265,000	25,265,520	520	100.0
長期貸付金償還金	25,265,000	25,265,520	520	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	1,227,503,000	1,116,393,614	30,729,000	80,380,386	111,109,386	90.9
建設改良費	720,928,000	609,820,402	30,729,000	80,378,598	111,107,598	84.6
償還金	506,575,000	506,573,212	0	1,788	1,788	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的支出の決算額が予算額より1億1,110万9,386円減少しているのは、主に建設改良工事の入札残による。
- ② 資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億9,112万8,094円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,894万2,081円及び過年度分損益勘定留保資金10億6,218万6,013円で補てんしている。

(3) 経営成績  
ア 損益の状況

項 目		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
電 気 計	総収益 (円)	3,733,539,957	2,883,742,531	849,797,426	129.5%
	総費用 (円)	3,575,579,388	3,308,985,584	266,593,804	108.1%
	当年度純損益(円)	157,960,569	△ 425,243,053	583,203,622	—
	総収支比率 (%)	104.4	87.1	17.3	—
水 力	総収益 (円)	2,744,085,163	2,028,154,924	715,930,239	135.3%
	総費用 (円)	2,600,966,150	2,313,989,492	286,976,658	112.4%
	当年度純損益(円)	143,119,013	△ 285,834,568	428,953,581	—
	総収支比率 (%)	105.5	87.6	17.9	—
R D F	総収益 (円)	989,454,794	855,587,607	133,867,187	115.6%
	総費用 (円)	974,613,238	994,996,092	△ 20,382,854	98.0%
	当年度純損益(円)	14,841,556	△ 139,408,485	154,250,041	—
	総収支比率 (%)	101.5	86.0	15.5	—

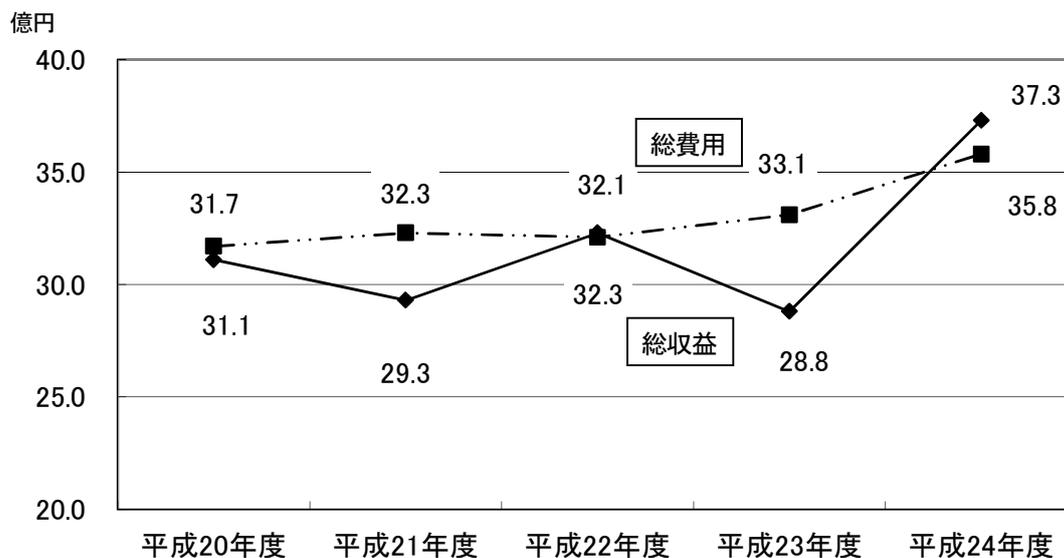
(注) 総収支比率＝総収益／総費用

平成24年度の総収益は37億3,353万9,957円で、水力発電事業での電力料収入の増並びにRDF焼却・発電事業での電力料収入及びその他附帯事業収益の増により、前年度に比べ8億4,979万7,426円増加し、前年度比129.5%となっている。

総費用は35億7,557万9,388円で、主に水力発電事業にかかる修繕費の増により、前年度に比べ2億6,659万3,804円増加し、前年度比108.1%となっている。

総収支は1億5,796万569円の純利益となり、前年度に比べ5億8,320万3,622円収支が改善している。

総収益と総費用の推移 (電気事業)



## イ 主な経営成績

項 目		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成23年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	3,733,540	2,883,743	849,797	2,823,810
	うち電力料収入 (千円)	3,245,654	2,463,983	781,671	2,637,244
	経常費用 (千円)	3,575,579	3,308,985	266,594	2,605,236
	経常収支比率 (%)	104.4	87.1	17.3	108.4
	平均売電単価 (円/kWh)	10.8	8.2	2.6	7.9
水 力	経常収益 (千円)	2,744,085	2,028,155	715,930	—
	うち電力料収入 (千円)	2,702,687	2,017,726	684,961	—
	経常費用 (千円)	2,600,966	2,313,989	286,977	—
	経常収支比率 (%)	105.5	87.6	17.9	—
	平均売電単価 (円/kWh)	10.8	8.0	2.8	—
R D F	経常収益 (千円)	989,455	855,588	133,867	—
	うち電力料収入 (千円)	542,967	446,257	96,710	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	359,723	324,421	35,302	—
	経常費用 (千円)	974,613	994,996	△ 20,383	—
	経常収支比率 (%)	101.5	86.0	15.5	—
	平均売電単価 (円/kWh)	11.1	9.0	2.1	—

- (注) 1 経常収益＝営業収益 (RDFは附帯事業収益) ＋ 営業外収益  
2 経常費用＝営業費用 (RDFは附帯事業費用) ＋ 営業外費用  
3 平成23年度全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」の都道府県営電気事業の平均値  
4 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

## (4) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分類	当年度変動額	当年度末残高
資本金	15,978,153,697	0	△ 482,669,176	15,495,484,521
自己資本金	12,963,625,000	0	0	12,963,625,000
借入資本金	3,014,528,697	0	△ 482,669,176	2,531,859,521
剰余金	514,117,248	0	157,838,453	671,955,701
資本剰余金	3,145,854,070	0	△ 122,116	3,145,731,954
受贈財産評価額	2,362,385	0	120,215	2,482,600
工事負担金	98,436	0	0	98,436
国庫補助金	2,631,679,955	0	△ 242,331	2,631,437,624
その他資本剰余金	511,713,294	0	0	511,713,294
欠損金	△ 2,631,736,822	0	157,960,569	△ 2,473,776,253
未処理欠損金	△ 2,631,736,822	0	157,960,569	△ 2,473,776,253
資本合計	16,492,270,945	0	△ 324,830,723	16,167,440,222

- ① 資本金の当年度末残高は、借入資本金 (企業債) が減少したため、前年度末残高 159億7,815万3,697円から4億8,266万9,176円減少し、154億9,548万4,521円となっている。

② 剰余金の当年度末残高は、前年度末残高5億1,411万7,248円から1億5,783万8,453円増加し、6億7,195万5,701円となっている。

なお、未処理欠損金の当年度末残高は、前年度末残高26億3,173万6,822円から平成24年度純利益分1億5,796万569円が減少し、24億7,377万6,253円となっている。

#### (5) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	当年度末残高	欠損金処理額	処理後残高
資本金	15,495,484,521	0	15,495,484,521
自己資本金	12,963,625,000	0	12,963,625,000
借入資本金	2,531,859,521	0	2,531,859,521
剰余金	671,955,701	0	671,955,701
資本剰余金	3,145,731,954	0	3,145,731,954
欠損金	△ 2,473,776,253	0	△ 2,473,776,253

欠損金24億7,377万6,253円については、その全額を翌年度への繰越欠損金としている。

#### (参考) 未処理欠損金の推移

(単位：円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
電 気 計	純損益	△ 60,963,849	△ 301,881,971	18,461,593	△ 425,243,053	157,960,569
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,862,109,542	△ 1,923,073,391	△ 2,224,955,362	△ 2,206,493,769	△ 2,631,736,822
	未処理欠損金	△ 1,923,073,391	△ 2,224,955,362	△ 2,206,493,769	△ 2,631,736,822	△ 2,473,776,253
水 力	純損益	192,972,553	157,968,786	244,477,889	△ 285,834,568	143,119,013
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	265,000,720	457,973,273	615,942,059	860,419,948	574,585,380
	未処分利益	457,973,273	615,942,059	860,419,948	574,585,380	717,704,393
R D F	純損益	△ 253,936,402	△ 459,850,757	△ 226,016,296	△ 139,408,485	14,841,556
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 2,127,110,262	△ 2,381,046,664	△ 2,840,897,421	△ 3,066,913,717	△ 3,206,322,202
	未処理欠損金	△ 2,381,046,664	△ 2,840,897,421	△ 3,066,913,717	△ 3,206,322,202	△ 3,191,480,646

## (6) 財政状態

### ア 貸借対照表の状況

(単位：円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	14,359,824,234	14,422,961,065	△ 63,136,831
流動資産	2,857,952,028	2,860,852,420	△ 2,900,392
<b>資産合計</b>	<b>17,217,776,262</b>	<b>17,283,813,485</b>	<b>△ 66,037,223</b>

固定負債	568,346,519	408,310,434	160,036,085
流動負債	481,989,521	383,232,106	98,757,415
<b>負債合計</b>	<b>1,050,336,040</b>	<b>791,542,540</b>	<b>258,793,500</b>

資本金	15,495,484,521	15,978,153,697	△ 482,669,176
剰余金	671,955,701	514,117,248	157,838,453
<b>資本合計</b>	<b>16,167,440,222</b>	<b>16,492,270,945</b>	<b>△ 324,830,723</b>

<b>負債・資本合計</b>	<b>17,217,776,262</b>	<b>17,283,813,485</b>	<b>△ 66,037,223</b>
----------------	-----------------------	-----------------------	---------------------

#### (ア) 固定資産

決算額は143億5,982万4,234円で、前年度と比較して6,313万6,831円（0.4%）減少している。主な減少理由は、発電所の施設・設備の減価償却による。

#### (イ) 流動資産

決算額は28億5,795万2,028円で、前年度と比較して290万392円（0.1%）減少している。主な減少理由は、現金預金の減による。

#### (ウ) 固定負債

決算額は5億6,834万6,519円で、前年度と比較して1億6,003万6,085円（39.2%）増加している。主な増加理由は、修繕引当金の増による。

#### (エ) 流動負債

決算額は4億8,198万9,521円で、前年度と比較して9,875万7,415円（25.8%）増加している。主な増加理由は、未払費用の増による。

#### (オ) 資本金

決算額は154億9,548万4,521円で、前年度と比較して4億8,266万9,176円（3.0%）減少している。減少理由は、借入資本金（企業債）の減による。

#### (カ) 剰余金

決算額は6億7,195万5,701円で、前年度と比較して1億5,783万8,453円（30.7%）増加している。主な増加理由は、純利益の増加に伴う利益剰余金の増による。

## イ 経営分析

項目		H24	H23	(参考) H23全国 平均	算 式
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.46	△ 1.62	1.34	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.22	0.17	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	6.7	△ 9.7	11.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	79.2	78.0	77.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	85.8	85.3	74.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率(%)	592.9	746.5	1,455.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率(%)	95.5	95.3	98.0	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量(MWh)	4,354	4,368	4,858	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	53,523	41,659	39,413	$\frac{\text{(営業収益-受益工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 営業利益・営業収益には附帯事業 (RDF焼却・発電事業) を含んでいる。  
 2 経営資本=期首・期末の経営資本 (総資産-建設仮勘定-投資) の平均値  
 3 自己資本=自己資本金+剰余金  
 4 損益勘定支弁職員数=営業活動に従事する職員数  
 5 平成23年度全国平均は、「平成23年度地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」の県営電気事業の平均値

### (7) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

### (イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

### (ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(エ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均より高い。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成 24、23 年度とも 100%を下回っているが、全国平均より高い。

(カ) 流動比率

1 年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成 24、23 年度とも 100%を上回っているが、全国平均より低い。

(キ) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ク) 職員 1 人あたり供給電力量

職員 1 人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より低い。

(ケ) 職員 1 人あたり営業収益

職員 1 人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

## ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(A) - (B)
業務活動によるキャッシュフロー①	976,821,222	644,742,477	332,078,745
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 555,612,801	△ 54,319,875	△ 501,292,926
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 506,573,212	△ 502,003,338	△ 4,569,874
現金・預金の増減額 (①+②+③)	△ 85,364,791	88,419,264	△ 173,784,055
現金・預金の期首残高	2,598,888,751	2,510,469,487	88,419,264
現金・預金の期末残高	2,513,523,960	2,598,888,751	△ 85,364,791

平成 24 年度は電気事業の本来業務で増加したものの、固定資産の取得や企業債の償還などにより現金預金が減少した結果、現金預金は、8,536 万 4,791 円のマイナスとなり、年度末の残高は 25 億 1,352 万 3,960 円となっている。

(ア) 業務活動によるキャッシュフロー

事業本来の活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。プラスであり、なおかつプラスが大きいほうが望ましいとされている。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う補助金などにより、どれだけ現金預金の増減があっ

たかを表す。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す。

一般的には(ア)はプラス、(イ)及び(ウ)はマイナスとなり、(ア)の額 > ((イ)の額 + (ウ)の額)の形がキャッシュフローが良い循環をしているといわれる(業務活動収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

電気事業の業務活動によるキャッシュフローは、9億7,682万1,222円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、5億5,561万2,801円のマイナスで、財務活動によるキャッシュフローは、5億657万3,212円のマイナスとなっている。投資活動と財務活動のキャッシュフローの合計は10億6,218万6,013円であり、業務活動によるキャッシュフローの額を8,536万4,791円上回っている。

## 第5 決算諸表

### 1 三重県水道事業

#### (1) 比較損益計算書

##### 比較損益計算書(水道事業計)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	9,436,343,048	9,377,404,084	58,938,964	100.6
(1) 給水収益	9,432,830,790	9,374,042,499	58,788,291	100.6
(2) その他営業収益	3,512,258	3,361,585	150,673	104.5
2 営業費用	7,095,610,973	6,991,552,795	104,058,178	101.5
(1) 原水及び浄水費	2,140,481,554	2,143,213,563	△ 2,732,009	99.9
(2) 配水費	463,741,745	465,746,385	△ 2,004,640	99.6
(3) 業務費	375,267,177	366,477,196	8,789,981	102.4
(4) 総係費	513,656,526	502,016,117	11,640,409	102.3
(5) 減価償却費	3,490,725,759	3,463,720,779	27,004,980	100.8
(6) 資産減耗費	111,738,212	50,378,755	61,359,457	221.8
<b>営業損益</b>	<b>2,340,732,075</b>	<b>2,385,851,289</b>	<b>△ 45,119,214</b>	<b>98.1</b>
3 営業外収益	270,897,893	182,417,085	88,480,808	148.5
(1) 受取利息	19,940,474	23,656,981	△ 3,716,507	84.3
(2) 他会計補助金	109,404,000	138,927,256	△ 29,523,256	78.7
(3) 受託工事収益	131,759,730	17,279,853	114,479,877	762.5
(4) 雑収益	9,793,689	2,552,995	7,240,694	383.6
4 営業外費用	1,140,164,781	1,151,825,092	△ 11,660,311	99.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	990,405,265	1,134,509,212	△ 144,103,947	87.3
(2) 受託工事費	131,759,730	17,279,853	114,479,877	762.5
(3) 雑支出	17,999,786	36,027	17,963,759	49961.9
<b>経常損益</b>	<b>1,471,465,187</b>	<b>1,416,443,282</b>	<b>55,021,905</b>	<b>103.9</b>
5 特別損失	0	1,972,793,058	△ 1,972,793,058	皆減
(1) その他特別損失	0	1,972,793,058	△ 1,972,793,058	皆減
<b>当年度純損益</b>	<b>1,471,465,187</b>	<b>△ 556,349,776</b>	<b>2,027,814,963</b>	<b>—</b>
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 1,498,597,101	△ 942,247,325	△ 556,349,776	159.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 27,131,914	△ 1,498,597,101	1,471,465,187	1.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系/木曾川用水系)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,161,182,487	1,185,341,644	△ 24,159,157	98.0
(1) 給水収益	1,160,045,028	1,184,344,204	△ 24,299,176	97.9
(2) その他営業収益	1,137,459	997,440	140,019	114.0
2 営業費用	1,029,227,333	997,845,657	31,381,676	103.1
(1) 原水及び浄水費	294,997,111	292,687,707	2,309,404	100.8
(2) 配水費	90,030,338	93,037,168	△ 3,006,830	96.8
(3) 業務費	48,416,669	49,424,484	△ 1,007,815	98.0
(4) 総係費	98,006,557	95,256,435	2,750,122	102.9
(5) 減価償却費	466,529,933	466,458,374	71,559	100.0
(6) 資産減耗費	31,246,725	981,489	30,265,236	3183.6
<b>営業損益</b>	<b>131,955,154</b>	<b>187,495,987</b>	<b>△ 55,540,833</b>	<b>70.4</b>
3 営業外収益	6,865,349	6,511,403	353,946	105.4
(1) 受取利息	3,744,023	4,441,834	△ 697,811	84.3
(2) 他会計補助金	1,342,745	1,771,547	△ 428,802	75.8
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	1,778,581	298,022	1,480,559	596.8
4 営業外費用	100,365,582	102,143,417	△ 1,777,835	98.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,996,727	102,135,266	△ 5,138,539	95.0
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	3,368,855	8,151	3,360,704	41330.6
<b>経常損益</b>	<b>38,454,921</b>	<b>91,863,973</b>	<b>△ 53,409,052</b>	<b>41.9</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>38,454,921</b>	<b>91,863,973</b>	<b>△ 53,409,052</b>	<b>41.9</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／三重用水系)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,269,380,441	2,265,639,618	3,740,823	100.2
(1) 給水収益	2,269,379,328	2,265,639,618	3,739,710	100.2
(2) その他営業収益	1,113	0	1,113	皆増
2 営業費用	1,395,048,799	1,310,392,049	84,656,750	106.5
(1) 原水及び浄水費	402,725,750	370,015,659	32,710,091	108.8
(2) 配水費	12,580,356	11,937,778	642,578	105.4
(3) 業務費	30,604,918	31,288,707	△ 683,789	97.8
(4) 総係費	60,895,242	59,121,369	1,773,873	103.0
(5) 減価償却費	861,180,928	825,287,744	35,893,184	104.3
(6) 資産減耗費	27,061,605	12,740,792	14,320,813	212.4
<b>営業損益</b>	<b>874,331,642</b>	<b>955,247,569</b>	<b>△ 80,915,927</b>	<b>91.5</b>
3 営業外収益	16,659,411	23,023,791	△ 6,364,380	72.4
(1) 受取利息	2,377,901	2,821,095	△ 443,194	84.3
(2) 他会計補助金	13,222,777	20,104,128	△ 6,881,351	65.8
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	1,058,733	98,568	960,165	1074.1
4 営業外費用	179,744,673	208,614,241	△ 28,869,568	86.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,605,049	208,612,405	△ 31,007,356	85.1
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	2,139,624	1,836	2,137,788	116537.3
<b>経常損益</b>	<b>711,246,380</b>	<b>769,657,119</b>	<b>△ 58,410,739</b>	<b>92.4</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>711,246,380</b>	<b>769,657,119</b>	<b>△ 58,410,739</b>	<b>92.4</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／長良川水系)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	700,245,851	691,773,288	8,472,563	101.2
(1) 給水収益	700,240,083	691,773,288	8,466,795	101.2
(2) その他営業収益	5,768	0	5,768	皆増
2 営業費用	532,959,134	518,649,874	14,309,260	102.8
(1) 原水及び浄水費	92,427,291	82,418,778	10,008,513	112.1
(2) 配水費	46,828,592	44,871,895	1,956,697	104.4
(3) 業務費	10,838,387	11,081,711	△ 243,324	97.8
(4) 総係費	21,199,073	20,689,528	509,545	102.5
(5) 減価償却費	355,636,072	356,593,026	△ 956,954	99.7
(6) 資産減耗費	6,029,719	2,994,936	3,034,783	201.3
<b>営業損益</b>	<b>167,286,717</b>	<b>173,123,414</b>	<b>△ 5,836,697</b>	<b>96.6</b>
3 営業外収益	4,315,978	10,619,983	△ 6,304,005	40.6
(1) 受取利息	839,296	995,720	△ 156,424	84.3
(2) 他会計補助金	3,077,988	3,672,107	△ 594,119	83.8
(3) 受託工事収益	0	5,885,360	△ 5,885,360	皆減
(4) 雑収益	398,694	66,796	331,898	596.9
4 営業外費用	137,944,202	147,442,966	△ 9,498,764	93.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,189,010	141,555,779	△ 4,366,769	96.9
(2) 受託工事費	0	5,885,360	△ 5,885,360	皆減
(3) 雑支出	755,192	1,827	753,365	41335.1
<b>経常損益</b>	<b>33,658,493</b>	<b>36,300,431</b>	<b>△ 2,641,938</b>	<b>92.7</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>33,658,493</b>	<b>36,300,431</b>	<b>△ 2,641,938</b>	<b>92.7</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢系)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,629,455,590	2,563,494,403	65,961,187	102.6
(1) 給水収益	2,627,098,212	2,561,130,258	65,967,954	102.6
(2) その他営業収益	2,357,378	2,364,145	△ 6,767	99.7
2 営業費用	2,070,752,263	2,091,974,040	△ 21,221,777	99.0
(1) 原水及び浄水費	663,194,673	698,899,605	△ 35,704,932	94.9
(2) 配水費	152,370,531	154,528,022	△ 2,157,491	98.6
(3) 業務費	143,871,816	132,704,903	11,166,913	108.4
(4) 総係費	166,932,036	162,183,302	4,748,734	102.9
(5) 減価償却費	935,714,945	939,253,167	△ 3,538,222	99.6
(6) 資産減耗費	8,668,262	4,405,041	4,263,221	196.8
<b>営業損益</b>	<b>558,703,327</b>	<b>471,520,363</b>	<b>87,182,964</b>	<b>118.5</b>
3 営業外収益	26,414,239	23,816,310	2,597,929	110.9
(1) 受取利息	6,537,685	7,756,180	△ 1,218,495	84.3
(2) 他会計補助金	11,663,817	14,234,537	△ 2,570,720	81.9
(3) 受託工事収益	4,495,920	0	4,495,920	皆増
(4) 雑収益	3,716,817	1,825,593	1,891,224	203.6
4 営業外費用	412,524,354	429,475,977	△ 16,951,623	96.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	402,039,028	429,470,912	△ 27,431,884	93.6
(2) 受託工事費	4,495,920	0	4,495,920	皆増
(3) 雑支出	5,989,406	5,065	5,984,341	118250.9
<b>経常損益</b>	<b>172,593,212</b>	<b>65,860,696</b>	<b>106,732,516</b>	<b>262.1</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>172,593,212</b>	<b>65,860,696</b>	<b>106,732,516</b>	<b>262.1</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南勢志摩)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,676,078,679	2,671,155,131	4,923,548	100.2
(1) 給水収益	2,676,068,139	2,671,155,131	4,913,008	100.2
(2) その他営業収益	10,540	0	10,540	皆増
2 営業費用	2,067,623,444	2,072,691,175	△ 5,067,731	99.8
(1) 原水及び浄水費	687,136,729	699,191,814	△ 12,055,085	98.3
(2) 配水費	161,931,928	161,371,522	560,406	100.3
(3) 業務費	141,535,387	141,977,391	△ 442,004	99.7
(4) 総係費	166,623,618	164,765,483	1,858,135	101.1
(5) 減価償却費	871,663,881	876,128,468	△ 4,464,587	99.5
(6) 資産減耗費	38,731,901	29,256,497	9,475,404	132.4
<b>営業損益</b>	<b>608,455,235</b>	<b>598,463,956</b>	<b>9,991,279</b>	<b>101.7</b>
3 営業外収益	216,642,916	118,445,598	98,197,318	182.9
(1) 受取利息	6,441,569	7,642,152	△ 1,200,583	84.3
(2) 他会計補助金	80,096,673	99,144,937	△ 19,048,264	80.8
(3) 受託工事収益	127,263,810	11,394,493	115,869,317	1116.9
(4) 雑収益	2,840,864	264,016	2,576,848	1076.0
4 営業外費用	309,585,970	264,148,491	45,437,479	117.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,575,451	252,734,850	△ 76,159,399	69.9
(2) 受託工事費	127,263,810	11,394,493	115,869,317	1116.9
(3) 雑支出	5,746,709	19,148	5,727,561	30012.1
<b>経常損益</b>	<b>515,512,181</b>	<b>452,761,063</b>	<b>62,751,118</b>	<b>113.9</b>
5 特別損失	0	1,972,793,058	△ 1,972,793,058	皆減
(1) その他特別損失	0	1,972,793,058	△ 1,972,793,058	皆減
<b>当年度純損益</b>	<b>515,512,181</b>	<b>△ 1,520,031,995</b>	<b>2,035,544,176</b>	<b>—</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## (2) 比較貸借対照表

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	151,414,041,735	90.9	153,313,571,061	91.3	△ 1,899,529,326	98.8
有形固定資産	97,154,591,883	58.3	97,918,076,819	58.3	△ 763,484,936	99.2
土地	3,628,527,174	2.2	3,631,325,360	2.2	△ 2,798,186	99.9
建物	5,231,879,947	3.1	5,337,767,786	3.2	△ 105,887,839	98.0
構築物	61,671,483,863	37.0	62,575,180,163	37.3	△ 903,696,300	98.6
機械及び装置	11,435,261,848	6.9	11,616,327,058	6.9	△ 181,065,210	98.4
車両運搬具	17,388,796	0.0	21,533,116	0.0	△ 4,144,320	80.8
工具器具及び備品	131,151,443	0.1	132,417,625	0.1	△ 1,266,182	99.0
建設仮勘定	15,038,898,812	9.0	14,603,525,711	8.7	435,373,101	103.0
無形固定資産	54,259,449,852	32.6	55,395,494,242	33.0	△ 1,136,044,390	97.9
地 上 権	1,677,587	0.0	1,677,587	0.0	0	100.0
施設利用権	66,738,292	0.0	71,217,865	0.0	△ 4,479,573	93.7
電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	0	100.0
ダム使用権	54,188,506,073	32.5	55,320,070,890	32.9	△ 1,131,564,817	98.0
流動資産	15,168,939,210	9.1	14,636,829,525	8.7	532,109,685	103.6
現金預金	13,904,451,750	8.3	13,871,734,450	8.3	32,717,300	100.2
未収金	1,131,752,083	0.7	633,470,171	0.4	498,281,912	178.7
貯蔵品	117,734,814	0.1	115,347,964	0.1	2,386,850	102.1
前払金	563	0.0	1,276,940	0.0	△ 1,276,377	0.0
その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	100.0
<b>資産合計</b>	<b>166,582,980,945</b>	<b>100.0</b>	<b>167,950,400,586</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,367,419,641</b>	<b>99.2</b>
	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,679,506,112	4.0	6,567,039,568	3.9	112,466,544	101.7
引当金	5,684,567,310	3.4	5,402,652,983	3.2	281,914,327	105.2
退職給与引当金	1,296,153,036	0.8	1,139,364,413	0.7	156,788,623	113.8
修繕引当金	4,388,414,274	2.6	4,263,288,570	2.5	125,125,704	102.9
その他固定負債	994,938,802	0.6	1,164,386,585	0.7	△ 169,447,783	85.4
流動負債	768,533,594	0.5	808,959,248	0.5	△ 40,425,654	95.0
未払金	737,496,627	0.4	776,391,466	0.5	△ 38,894,839	95.0
その他流動負債	31,036,967	0.0	32,567,782	0.0	△ 1,530,815	95.3
<b>負債合計</b>	<b>7,448,039,706</b>	<b>4.5</b>	<b>7,375,998,816</b>	<b>4.4</b>	<b>72,040,890</b>	<b>101.0</b>
資本金	114,536,761,909	68.8	117,363,191,600	69.9	△ 2,826,429,691	97.6
自己資本金	78,908,314,000	47.4	76,843,287,000	45.8	2,065,027,000	102.7
借入資本金	35,628,447,909	21.4	40,519,904,600	24.1	△ 4,891,456,691	87.9
企業債	35,628,447,909	21.4	40,519,904,600	24.1	△ 4,891,456,691	87.9
剰余金	44,598,179,330	26.8	43,211,210,170	25.7	1,386,969,160	103.2
資本剰余金	44,625,311,244	26.8	44,709,807,271	26.6	△ 84,496,027	99.8
受贈財産評価額	45,044,554	0.0	45,044,554	0.0	0	100.0
工事負担金	1,733,836,786	1.0	1,650,887,234	1.0	82,949,552	105.0
国庫補助金	41,148,819,943	24.7	41,360,406,242	24.6	△ 211,586,299	99.5
その他資本剰余金	1,697,609,961	1.0	1,653,469,241	1.0	44,140,720	102.7
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 27,131,914	0.0	△ 1,498,597,101	△ 0.9	1,471,465,187	1.8
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 27,131,914	0.0	△ 1,498,597,101	△ 0.9	1,471,465,187	1.8
<b>資本合計</b>	<b>159,134,941,239</b>	<b>95.5</b>	<b>160,574,401,770</b>	<b>95.6</b>	<b>△ 1,439,460,531</b>	<b>99.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>166,582,980,945</b>	<b>100.0</b>	<b>167,950,400,586</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,367,419,641</b>	<b>99.2</b>

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

## 2 三重県工業用水道事業

### (1) 比較損益計算書

#### 比較損益計算書(工業用水道事業計)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,948,509,924	5,983,178,843	△ 34,668,919	99.4
(1) 給水収益	5,363,033,718	5,406,922,896	△ 43,889,178	99.2
(2) その他営業収益	585,476,206	576,255,947	9,220,259	101.6
2 営業費用	4,467,696,170	4,776,132,730	△ 308,436,560	93.5
(1) 原水及び浄水費	1,430,423,614	1,717,748,530	△ 287,324,916	83.3
(2) 配水費	289,748,711	190,889,306	98,859,405	151.8
(3) 業務費	327,917,078	331,963,643	△ 4,046,565	98.8
(4) 総係費	314,089,538	322,455,310	△ 8,365,772	97.4
(5) 減価償却費	2,041,316,591	2,108,481,114	△ 67,164,523	96.8
(6) 資産減耗費	64,200,638	104,594,827	△ 40,394,189	61.4
<b>営業損益</b>	<b>1,480,813,754</b>	<b>1,207,046,113</b>	<b>273,767,641</b>	<b>122.7</b>
3 営業外収益	26,973,543	36,294,347	△ 9,320,804	74.3
(1) 受取利息	17,619,175	21,751,914	△ 4,132,739	81.0
(2) 他会計補助金	5,300,000	7,843,907	△ 2,543,907	67.6
(3) 受託工事収益	234,000	2,570,880	△ 2,336,880	9.1
(4) 雑収益	3,820,368	4,127,646	△ 307,278	92.6
4 営業外費用	432,790,044	488,716,376	△ 55,926,332	88.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	431,670,505	486,062,651	△ 54,392,146	88.8
(2) 受託工事費	234,000	2,570,880	△ 2,336,880	9.1
(3) 雑支出	885,539	82,845	802,694	1068.9
<b>経常損益</b>	<b>1,074,997,253</b>	<b>754,624,084</b>	<b>320,373,169</b>	<b>142.5</b>
5 特別利益	0	31,792,877	△ 31,792,877	皆減
(1) 固定資産売却益	0	31,792,877	△ 31,792,877	皆減
6 特別損失	17,640,000	21,010,000	△ 3,370,000	84.0
(1) その他特別損失	17,640,000	21,010,000	△ 3,370,000	84.0
<b>当年度純損益</b>	<b>1,057,357,253</b>	<b>765,406,961</b>	<b>291,950,292</b>	<b>138.1</b>
前年度繰越利益剰余金	6,010,735	603,774	5,406,961	995.5
当年度未処分利益剰余金	1,063,367,988	766,010,735	297,357,253	138.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北伊勢工業用水道事業)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,008,563,735	5,042,518,515	△ 33,954,780	99.3
(1) 給水収益	4,818,010,005	4,861,054,768	△ 43,044,763	99.1
(2) その他営業収益	190,553,730	181,463,747	9,089,983	105.0
2 営業費用	3,745,728,730	4,038,845,067	△ 293,116,337	92.7
(1) 原水及び浄水費	1,250,275,754	1,517,115,947	△ 266,840,193	82.4
(2) 配水費	228,970,726	146,202,019	82,768,707	156.6
(3) 業務費	277,502,103	279,691,764	△ 2,189,661	99.2
(4) 総係費	286,845,059	294,627,607	△ 7,782,548	97.4
(5) 減価償却費	1,642,931,260	1,717,099,747	△ 74,168,487	95.7
(6) 資産減耗費	59,203,828	84,107,983	△ 24,904,155	70.4
<b>営業損益</b>	<b>1,262,835,005</b>	<b>1,003,673,448</b>	<b>259,161,557</b>	<b>125.8</b>
3 営業外収益	24,550,637	30,577,676	△ 6,027,039	80.3
(1) 受取利息	16,153,967	19,951,057	△ 3,797,090	81.0
(2) 他会計補助金	4,748,499	7,087,815	△ 2,339,316	67.0
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	3,648,171	3,538,804	109,367	103.1
4 営業外費用	401,033,129	445,757,683	△ 44,724,554	90.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	400,220,897	445,678,482	△ 45,457,585	89.8
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	812,232	79,201	733,031	1,025.5
<b>経常損益</b>	<b>886,352,513</b>	<b>588,493,441</b>	<b>297,859,072</b>	<b>150.6</b>
5 特別利益	0	31,792,877	△ 31,792,877	皆減
(1) 固定資産売却益	0	31,792,877	△ 31,792,877	皆減
(2) その他特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	17,640,000	21,010,000	△ 3,370,000	84.0
(1) その他特別損失	17,640,000	21,010,000	△ 3,370,000	84.0
<b>当年度純損益</b>	<b>868,712,513</b>	<b>599,276,318</b>	<b>269,436,195</b>	<b>145.0</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(松阪工業用水道事業)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	228,644,124	229,352,192	△ 708,068	99.7
(1) 給水収益	228,356,368	229,352,192	△ 995,824	99.6
(2) その他営業収益	287,756	0	287,756	皆増
2 営業費用	151,192,106	155,858,960	△ 4,666,854	97.0
(1) 原水及び浄水費	35,663,814	37,978,312	△ 2,314,498	93.9
(2) 配水費	12,355,257	16,959,860	△ 4,604,603	72.8
(3) 業務費	31,860,613	32,143,859	△ 283,246	99.1
(4) 総係費	14,828,887	15,129,113	△ 300,226	98.0
(5) 減価償却費	54,619,367	53,618,436	1,000,931	101.9
(6) 資産減耗費	1,864,168	29,380	1,834,788	6345.0
<b>営業損益</b>	<b>77,452,018</b>	<b>73,493,232</b>	<b>3,958,786</b>	<b>105.4</b>
3 営業外収益	1,232,052	1,554,011	△ 321,959	79.3
(1) 受取利息	851,180	1,047,799	△ 196,619	81.2
(2) 他会計補助金	337,837	466,219	△ 128,382	72.5
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	43,035	39,993	3,042	107.6
4 営業外費用	14,254,494	16,257,631	△ 2,003,137	87.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,211,945	16,255,471	△ 2,043,526	87.4
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	42,549	2,160	40,389	1969.9
<b>経常損益</b>	<b>64,429,576</b>	<b>58,789,612</b>	<b>5,639,964</b>	<b>109.6</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>64,429,576</b>	<b>58,789,612</b>	<b>5,639,964</b>	<b>109.6</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中伊勢工業用水道事業)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	163,915,233	162,403,869	1,511,364	100.9
(1) 給水収益	152,564,824	151,911,669	653,155	100.4
(2) その他営業収益	11,350,409	10,492,200	858,209	108.2
2 営業費用	165,066,120	161,197,151	3,868,969	102.4
(1) 原水及び浄水費	31,551,896	45,948,896	△ 14,397,000	68.7
(2) 配水費	47,996,848	27,609,076	20,387,772	173.8
(3) 業務費	14,766,721	16,320,663	△ 1,553,942	90.5
(4) 総係費	8,561,934	8,756,740	△ 194,806	97.8
(5) 減価償却費	61,806,678	50,838,043	10,968,635	121.6
(6) 資産減耗費	382,043	11,723,733	△ 11,341,690	3.3
<b>営業損益</b>	<b>△ 1,150,887</b>	<b>1,206,718</b>	<b>△ 2,357,605</b>	<b>△ 95.4</b>
3 営業外収益	865,779	3,768,960	△ 2,903,181	23.0
(1) 受取利息	392,908	480,829	△ 87,921	81.7
(2) 他会計補助金	155,930	213,960	△ 58,030	72.9
(3) 受託工事収益	234,000	2,570,880	△ 2,336,880	9.1
(4) 雑収益	82,941	503,291	△ 420,350	16.5
4 営業外費用	5,129,800	7,899,330	△ 2,769,530	64.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,876,160	5,327,459	△ 451,299	91.5
(2) 受託工事費	234,000	2,570,880	△ 2,336,880	9.1
(3) 雑支出	19,640	991	18,649	1981.8
<b>経常損益</b>	<b>△ 5,414,908</b>	<b>△ 2,923,652</b>	<b>△ 2,491,256</b>	<b>185.2</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 5,414,908</b>	<b>△ 2,923,652</b>	<b>△ 2,491,256</b>	<b>185.2</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(多度・鈴鹿工業用水道事業)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	547,386,832	548,904,267	△ 1,517,435	99.7
(1) 給水収益	164,102,521	164,604,267	△ 501,746	99.7
(2) その他営業収益	383,284,311	384,300,000	△ 1,015,689	99.7
2 営業費用	405,709,214	420,231,552	△ 14,522,338	96.5
(1) 原水及び浄水費	112,932,150	116,705,375	△ 3,773,225	96.8
(2) 配水費	425,880	118,351	307,529	359.8
(3) 業務費	3,787,641	3,807,357	△ 19,716	99.5
(4) 総係費	3,853,658	3,941,850	△ 88,192	97.8
(5) 減価償却費	281,959,286	286,924,888	△ 4,965,602	98.3
(6) 資産減耗費	2,750,599	8,733,731	△ 5,983,132	31.5
<b>営業損益</b>	<b>141,677,618</b>	<b>128,672,715</b>	<b>13,004,903</b>	<b>110.1</b>
3 営業外収益	325,075	393,700	△ 68,625	82.6
(1) 受取利息	221,120	272,229	△ 51,109	81.2
(2) 他会計補助金	57,734	75,913	△ 18,179	76.1
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	46,221	45,558	663	101.5
4 営業外費用	12,372,621	18,801,732	△ 6,429,111	65.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,361,503	18,801,239	△ 6,439,736	65.7
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	11,118	493	10,625	2255.2
<b>経常損益</b>	<b>129,630,072</b>	<b>110,264,683</b>	<b>19,365,389</b>	<b>117.6</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>129,630,072</b>	<b>110,264,683</b>	<b>19,365,389</b>	<b>117.6</b>

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## (2) 比較貸借対照表

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	121,271,688,421	90.2	120,602,310,483	89.6	669,377,938	100.6
有形固定資産	107,441,440,318	80.0	106,148,204,935	78.9	1,293,235,383	101.2
土地	3,468,546,319	2.6	3,468,546,319	2.6	0	100.0
建物	2,379,076,454	1.8	1,159,467,963	0.9	1,219,608,491	205.2
構築物	42,205,808,773	31.4	41,555,961,284	30.9	649,847,489	101.6
機械及び装置	4,384,976,885	3.3	4,483,235,573	3.3	△ 98,258,688	97.8
車両運搬具	7,861,340	0.0	7,086,605	0.0	774,735	110.9
工具器具及び備品	26,191,696	0.0	21,375,372	0.0	4,816,324	122.5
建設仮勘定	54,968,978,851	40.9	55,452,531,819	41.2	△ 483,552,968	99.1
無形固定資産	13,830,248,103	10.3	14,454,105,548	10.7	△ 623,857,445	95.7
施設利用権	27,342,665	0.0	28,906,023	0.0	△ 1,563,358	94.6
電話加入権	2,646,276	0.0	2,646,276	0.0	0	100.0
ダム使用権	13,800,259,162	10.3	14,422,553,249	10.7	△ 622,294,087	95.7
流動資産	13,104,050,402	9.8	14,013,155,072	10.4	△ 909,104,670	93.5
現金預金	12,483,057,345	9.3	13,345,743,071	9.9	△ 862,685,726	93.5
未収金	531,065,816	0.4	576,178,284	0.4	△ 45,112,468	92.2
貯蔵品	74,927,241	0.1	69,309,113	0.1	5,618,128	108.1
前払金	0	0.0	924,604	0.0	△ 924,604	0.0
その他流動資産	15,000,000	0.0	21,000,000	0.0	△ 6,000,000	71.4
<b>資産合計</b>	<b>134,375,738,823</b>	<b>100.0</b>	<b>134,615,465,555</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 239,726,732</b>	<b>99.8</b>

	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,747,110,463	5.0	7,628,771,432	5.7	△ 881,660,969	88.4
引当金	5,591,574,193	4.2	5,510,193,673	4.1	81,380,520	101.5
退職給与引当金	397,620,099	0.3	354,560,931	0.3	43,059,168	112.1
修繕引当金	5,193,954,094	3.9	5,155,632,742	3.8	38,321,352	100.7
その他固定負債	1,155,536,270	0.9	2,118,577,759	1.6	△ 963,041,489	54.5
流動負債	658,437,454	0.5	983,541,839	0.7	△ 325,104,385	66.9
未払金	617,985,353	0.5	946,868,048	0.7	△ 328,882,695	65.3
その他流動負債	40,452,101	0.0	36,673,791	0.0	3,778,310	110.3
<b>負債合計</b>	<b>7,405,547,917</b>	<b>5.5</b>	<b>8,612,313,271</b>	<b>6.4</b>	<b>△ 1,206,765,354</b>	<b>86.0</b>
資本金	84,727,022,196	63.1	84,031,733,550	62.4	695,288,646	100.8
自己資本金	65,361,370,705	48.6	63,463,848,102	47.1	1,897,522,603	103.0
借入資本金	19,365,651,491	14.4	20,567,885,448	15.3	△ 1,202,233,957	94.2
企業債	19,365,651,491	14.4	20,567,885,448	15.3	△ 1,202,233,957	94.2
剰余金	42,243,168,710	31.4	41,971,418,734	31.2	271,749,976	100.6
資本剰余金	41,179,800,722	30.6	41,205,407,999	30.6	△ 25,607,277	99.9
受贈財産評価額	353,696,819	0.3	353,696,819	0.3	0	100.0
工事負担金	1,707,575,748	1.3	1,708,611,528	1.3	△ 1,035,780	99.9
国庫補助金	26,148,188,681	19.5	26,168,066,293	19.4	△ 19,877,612	99.9
その他資本剰余金	12,970,339,474	9.7	12,975,033,359	9.6	△ 4,693,885	100.0
利益剰余金	1,063,367,988	0.8	766,010,735	0.6	297,357,253	138.8
当年度未処分利益剰余金	1,063,367,988	0.8	766,010,735	0.6	297,357,253	138.8
<b>資本合計</b>	<b>126,970,190,906</b>	<b>94.5</b>	<b>126,003,152,284</b>	<b>93.6</b>	<b>967,038,622</b>	<b>100.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>134,375,738,823</b>	<b>100.0</b>	<b>134,615,465,555</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 239,726,732</b>	<b>99.8</b>

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業  
 (1) 比較損益計算書

比較損益計算書(電気事業計)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,703,798,967	2,019,075,932	684,723,035	133.9
(1) 電力料	2,702,686,759	2,017,726,478	684,960,281	133.9
(2) その他営業収益	1,112,208	1,349,454	△ 237,246	82.4
2 営業費用	2,472,447,912	2,159,544,279	312,903,633	114.5
(1) 水力発電費	2,062,875,488	1,801,837,162	261,038,326	114.5
(2) 大杉貯水池費	151,621,251	125,329,583	26,291,668	121.0
(3) 一般管理費	257,951,173	232,377,534	25,573,639	111.0
<b>営業損益</b>	<b>231,351,055</b>	<b>△ 140,468,347</b>	<b>371,819,402</b>	—
3 附帯事業収益	989,274,326	855,375,044	133,899,282	115.7
(1) 電力料	542,967,101	446,257,086	96,710,015	121.7
(2) その他附帯事業収益	446,307,225	409,117,958	37,189,267	109.1
4 営業外収益	40,466,664	9,291,555	31,175,109	435.5
(1) 受取利息	3,942,987	4,890,638	△ 947,651	80.6
(2) 他会計補助金	4,990,000	4,119,659	870,341	121.1
(3) 雑収益	31,533,677	281,258	31,252,419	11,211.7
5 附帯事業費用	974,261,131	994,577,532	△ 20,316,401	98.0
(1) RDF 発電費	974,261,131	994,577,532	△ 20,316,401	98.0
6 営業外費用	128,870,345	154,863,773	△ 25,993,428	83.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,652,910	154,793,002	△ 26,140,092	83.1
(2) 雑支出	217,435	70,771	146,664	307.2
<b>経常損益</b>	<b>157,960,569</b>	<b>△ 425,243,053</b>	<b>583,203,622</b>	—
<b>当年度純損益</b>	<b>157,960,569</b>	<b>△ 425,243,053</b>	<b>583,203,622</b>	—
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 2,631,736,822	△ 2,206,493,769	△ 425,243,053	119.3
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 2,473,776,253	△ 2,631,736,822	157,960,569	94.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(水力発電事業)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,703,798,967	2,019,075,932	684,723,035	133.9
(1) 電力料	2,702,686,759	2,017,726,478	684,960,281	133.9
(2) その他営業収益	1,112,208	1,349,454	△ 237,246	82.4
2 営業費用	2,472,427,912	2,159,524,279	312,903,633	114.5
(1) 宮川第一水力発電費	156,124,301	98,362,814	57,761,487	158.7
(2) 宮川第二水力発電費	228,534,127	198,749,473	29,784,654	115.0
(3) 宮川第三水力発電費	95,491,084	122,635,374	△ 27,144,290	77.9
(4) 長水力発電費	81,662,645	92,377,605	△ 10,714,960	88.4
(5) 三瀬谷水力発電費	585,766,778	669,941,842	△ 84,175,064	87.4
(6) 大杉貯水池費	151,621,251	125,329,583	26,291,668	121.0
(7) 青蓮寺水力発電費	19,545,918	85,561,853	△ 66,015,935	22.8
(8) 大和谷水力発電費	109,739,529	114,521,880	△ 4,782,351	95.8
(9) 蓮水力発電費	275,054,066	109,702,955	165,351,111	250.7
(10) 青田水力発電費	415,800,497	256,792,914	159,007,583	161.9
(11) 比奈知水力発電費	95,156,543	53,190,452	41,966,091	178.9
(12) 一般管理費	257,931,173	232,357,534	25,573,639	111.0
<b>営業損益</b>	<b>231,371,055</b>	<b>△ 140,448,347</b>	<b>371,819,402</b>	—
3 営業外収益	40,286,196	9,078,992	31,207,204	443.7
(1) 受取利息	3,942,987	4,890,638	△ 947,651	80.6
(2) 他会計補助金	4,810,000	3,907,659	902,341	123.1
(3) 雑収益	31,533,209	280,695	31,252,514	11,234.0
4 営業外費用	128,538,238	154,465,213	△ 25,926,975	83.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,382,643	154,394,442	△ 26,011,799	83.2
(2) 雑支出	155,595	70,771	84,824	219.9
<b>経常損益</b>	<b>143,119,013</b>	<b>△ 285,834,568</b>	<b>428,953,581</b>	—
<b>当年度純損益</b>	<b>143,119,013</b>	<b>△ 285,834,568</b>	<b>428,953,581</b>	—
前年度繰越利益剰余金	574,585,380	860,419,948	△ 285,834,568	66.8
当年度未処分利益剰余金	717,704,393	574,585,380	143,119,013	124.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(RDF焼却・発電事業)

科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 附帯事業収益	989,274,326	855,375,044	133,899,282	115.7
(1) 電力料	542,967,101	446,257,086	96,710,015	121.7
(2) その他附帯事業収益	446,307,225	409,117,958	37,189,267	109.1
2 営業費用	20,000	20,000	0	100.0
(1) 一般管理費	20,000	20,000	0	100.0
3 附帯事業費用	974,261,131	994,577,532	△ 20,316,401	98.0
(1) R D F 発電費	974,261,131	994,577,532	△ 20,316,401	98.0
4 営業外収益	180,468	212,563	△ 32,095	84.9
(1) 他会計補助金	180,000	212,000	△ 32,000	84.9
(2) 雑収益	468	563	△ 95	83.1
5 営業外費用	332,107	398,560	△ 66,453	83.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	270,267	398,560	△ 128,293	67.8
(2) 雑支出	61,840	0	61,840	皆増
<b>経常損益</b>	<b>14,841,556</b>	<b>△ 139,408,485</b>	<b>154,250,041</b>	—
<b>当年度純損益</b>	<b>14,841,556</b>	<b>△ 139,408,485</b>	<b>154,250,041</b>	—
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△ 3,206,322,202	△ 3,066,913,717	△ 139,408,485	104.5
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 3,191,480,646	△ 3,206,322,202	14,841,556	99.5

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## (2) 比較貸借対照表

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,359,824,234	83.4	14,422,961,065	83.4	△ 63,136,831	99.6
水力発電設備 (10発電所計)	11,694,483,596	67.9	11,736,042,699	67.9	△ 41,559,103	99.6
大杉貯水池	738,446,737	4.3	673,852,960	3.9	64,593,777	109.6
業務設備	105,898,690	0.6	112,718,949	0.7	△ 6,820,259	93.9
附帯事業固定資産	1,405,053,896	8.2	1,492,766,973	8.6	△ 87,713,077	94.1
その他固定資産	415,941,315	2.4	407,579,484	2.4	8,361,831	102.1
流動資産	2,857,952,028	16.6	2,860,852,420	16.6	△ 2,900,392	99.9
現金預金	2,513,523,960	14.6	2,598,888,751	15.0	△ 85,364,791	96.7
未収金	344,255,259	2.0	252,739,097	1.5	91,516,162	136.2
前払費用	0	0.0	8,604,810	0.0	△ 8,604,810	0.0
前払金	172,809	0.0	619,762	0.0	△ 446,953	27.9
<b>資産合計</b>	<b>17,217,776,262</b>	<b>100.0</b>	<b>17,283,813,485</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 66,037,223</b>	<b>99.6</b>

	円	%	円	%	円	%
固定負債	568,346,519	3.3	408,310,434	2.4	160,036,085	139.2
企業債	73,746,010	0.4	97,650,046	0.6	△ 23,904,036	75.5
引当金	494,600,509	2.9	310,660,388	1.8	183,940,121	159.2
退職給与引当金	32,275,783	0.2	32,795,266	0.2	△ 519,483	98.4
修繕引当金	462,324,726	2.7	277,865,122	1.6	184,459,604	166.4
流動負債	481,989,521	2.8	383,232,106	2.2	98,757,415	125.8
未払金	22,464,800	0.1	14,524,600	0.1	7,940,200	154.7
未払費用	456,723,846	2.7	366,029,803	2.1	90,694,043	124.8
その他流動負債	2,800,875	0.0	2,677,703	0.0	123,172	104.6
<b>負債合計</b>	<b>1,050,336,040</b>	<b>6.1</b>	<b>791,542,540</b>	<b>4.6</b>	<b>258,793,500</b>	<b>132.7</b>
資本金	15,495,484,521	90.0	15,978,153,697	92.4	△ 482,669,176	97.0
自己資本金	12,963,625,000	75.3	12,963,625,000	75.0	0	100.0
借入資本金	2,531,859,521	14.7	3,014,528,697	17.4	△ 482,669,176	84.0
企業債	2,531,859,521	14.7	3,014,528,697	17.4	△ 482,669,176	84.0
剰余金	671,955,701	3.9	514,117,248	3.0	157,838,453	130.7
資本剰余金	3,145,731,954	18.3	3,145,854,070	18.2	△ 122,116	100.0
受贈財産評価額	2,482,600	0.0	2,362,385	0.0	120,215	105.1
工事負担金	98,436	0.0	98,436	0.0	0	100.0
国庫補助金	2,631,437,624	15.3	2,631,679,955	15.2	△ 242,331	100.0
その他資本剰余金	511,713,294	3.0	511,713,294	3.0	0	100.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 2,473,776,253	△ 14.4	△ 2,631,736,822	△ 15.2	157,960,569	94.0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損 金)	△ 2,473,776,253	△ 14.4	△ 2,631,736,822	△ 15.2	157,960,569	94.0
<b>資本合計</b>	<b>16,167,440,222</b>	<b>93.9</b>	<b>16,492,270,945</b>	<b>95.4</b>	<b>△ 324,830,723</b>	<b>98.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>17,217,776,262</b>	<b>100.0</b>	<b>17,283,813,485</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 66,037,223</b>	<b>99.6</b>

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。



平成24年度三重県公営企業会計(企業庁)  
決算審査意見書

平成25年8月

三重県監査委員事務局  
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地  
電話(059)224-2924